

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和 4 4 年 4 月 1 日

(第 7 0 期) 至 昭和 4 4 年 9 月 3 0 日

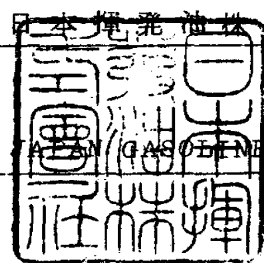
大蔵大臣 福 田 赳 夫 殿

昭和 4 4 年 1 2 月 2 4 日 提出

会 社 名 日本揮発油株式会社

英 訳 名 JAPAN GASOLINE CO., LTD

代表者の役職氏名 取締役社長 鈴木 義 雄



本店の所在の場所 東京都千代田区大手町 2 丁目 4 番地 電話番号 東京 (279) 54 41 (大代表) 連絡者 総務課長 今 園 国 建

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上 連絡者 同 上

公認会計士又は監査法人の監査証明

監査証明に関する事項

公認会計士 大 野 俊 雄

証券取引法第 1 9 3 条の 2 に基き「財務諸表の監査証明に関する省令」(昭和 3 2 年大蔵省令第 1 2 号)及び「財務諸表の監査証明に関する省令の取扱いについて」(昭和 3 2 年蔵理第 4 1 2 4 号)による監査報告書記載(第 4 経理の状況の項)のとおり監査を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称

所 在 地

東 京 証 券 取 引 所

東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地

(本書面の枚数表紙共 5 7 枚)

第 1 会社の概要

- (1) 会社の設立年月日 昭和 3 年 1 0 月 2 7 日 (但し, 昭和 3 年 1 0 月 2 5 日 成立)
- (2) 会社の目的
1. 石油精製装置, 石油化学装置, 化学工業装置, 原子力工業装置並びにその他の装置又は設備の設計, 調達及び建設
 2. 前号の装置又は設備に関連する技術の開発
 3. 前各号の事業に関する特許権及び特許実施権の取得並びにその実施許諾
 4. 石油及び化学製品の製造及び販売
 5. 触媒及び化学薬品の製造及び販売
 6. 前各号に関連する事業に対する投資
 7. 前記各号に付帯する事業
- (3) 資本の額 1, 0 0 0, 0 0 0, 0 0 0 円
- (4) 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
60,000,000株	20,000,000株

発行済株式	記名, 無記名の別及び額面, 無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	20,000,000株	50円	東京証券取引所 市場第1部	
	計		20,000,000株			

(5) 株式の状況 (昭和44年9月30日現在)

所有者別及び所有数別状況

平均1人当り持株数5,039株

所 有 者 別	区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他の法人	外国 人	そ の 他	合 計
	株 主 数	人 —	人 16	人 32	人 23	人 5	人 3,893	人 3,969
	所有株式数 (イ)	株 —	株 6,582,875	株 183,919	株 4,094,768	株 16,437	株 9,122,001	株 20,000,000
	発行済株式総数 に対する(イ)の割合	% —	% 32.92	% 0.92	% 20.47	% 0.08	% 45.61	% 100

所 有 数 別	区 分	100,000 株以上	50,000 株以上	10,000 株以上	5,000 株以上	1,000 株以上	500 株以上	100 株以上	100 株未満	合 計
	株 主 数 (ロ)	人 25	人 7	人 39	人 87	人 2,607	人 902	人 240	人 62	人 3,969
	所有株式数 (ロ)	株 13,780,905	株 425,812	株 690,060	株 521,561	株 4,043,933	株 486,438	株 49,480	株 1,811	株 20,000,000
	株主総数に 対する(ロ)の割合	% 0.64	% 0.18	% 0.98	% 2.19	% 65.68	% 22.72	% 6.05	% 1.56	% 100
所 有 数 別	発行済株式総数 に対する(ロ)の割合	% 68.90	% 2.13	% 3.45	% 2.61	% 20.22	% 2.43	% 0.25	% 0.01	% 100

地域の分布状況

都道府県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合	都道府県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
北海道	58 ^人	1.46 [%]	71,500 ^株	0.36 [%]	奈良	45 ^人	1.13 [%]	52812 ^株	0.26 [%]
青森	7	0.18	9,625	0.05	和歌山	20	0.50	26,500	0.13
秋田	6	0.15	5,250	0.03	大阪	241	6.07	3,816,421	19.08
岩手	5	0.13	4,262	0.02	兵庫	169	4.26	206,924	1.04
山形	27	0.68	25,687	0.13	鳥取	9	0.23	9,062	0.05
宮城	25	0.63	24,624	0.12	岡山	21	0.53	19,250	0.10
福島	26	0.65	30,375	0.15	島根	2	0.05	1,500	0.01
群馬	88	2.22	132,187	0.66	広島	29	0.73	34,687	0.17
栃木	80	2.02	128,062	0.64	山口	29	0.73	39,499	0.20
茨城	39	0.98	48,632	0.24	香川	31	0.78	47,562	0.24
埼玉	162	4.08	232,281	1.16	徳島	41	1.03	67,625	0.34
千葉	102	2.57	143,286	0.72	愛媛	21	0.53	29,250	0.15
東京	1,195	30.11	12,038,674	60.19	高知	16	0.40	89,749	0.45
神奈川	340	8.57	1,036,138	5.18	福岡	43	1.08	73,550	0.37
山梨	33	0.83	44,925	0.23	佐賀	17	0.43	22,287	0.11
新潟	99	2.49	144,537	0.72	長崎	8	0.20	8,000	0.04
富山	41	1.03	52,750	0.26	大分	3	0.08	1,812	0.01
石川	28	0.71	24,250	0.12	熊本	6	0.15	4,562	0.02
福井	14	0.35	12,375	0.06	宮崎	1	0.03	250	(0.001) 0.00
長野	41	1.03	61,925	0.31	鹿児島	13	0.33	9,186	0.05
岐阜	44	1.11	50,561	0.25	外地	5	0.13	16,437	0.08
静岡	260	6.55	388,032	1.94					
愛知	326	8.21	524,644	2.62					
三重	63	1.59	80,674	0.40					
滋賀	11	0.28	10,125	0.05					
京都	79	1.99	97,694	0.49	計	3,969 ^人	100 [%]	20,000,000 ^株	100 [%]

大 株 主

氏 名	住 所	所有株式の額面無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
財団法人 実吉奨学会	東京都千代田区大手町2～4	額面普通株式 1,730,394株	8.65%
日揮商事株式会社	東京都千代田区大手町2～4	1,450,000	7.25
三井銀行	東京都千代田区有楽町1～12	1,437,500	7.19
実吉依子		1,231,052	6.15
三和銀行	大阪市東区伏見町4～10	1,062,500	5.31
住友銀行	大阪市東区北浜5～22	1,031,250	5.16
富士銀行	東京都千代田区大手町1～6～6	1,031,250	5.16
吉村真太郎		850,000	4.25
日本勧業銀行	東京都千代田区内幸町1～1～5	562,500	2.81
実吉千鶴子		528,272	2.64
計		10,914,780株	54.57%

備	定款規定の新株引受権の内容	該 当 規 定 な し									
	決 算 期	3 月 3 1 日			9 月 3 0 日		定 時 株 主 総 会		5 月 中 1 1 月 中		
	株主名簿閉鎖の始期	4 月 1 日			1 0 月 1 日		基 準 日		該 当 規 定 な し		
	株 券 の 種 類	1株券・5株券・10株券・50株券・100株券 500株券・1,000株券・10,000株券 100株未満の株数を表示した株券					株券に関する手数料		名義書換	無 料	
									新券交付	実 費 (但し、事情により減免)	
株 式 名 義 書 換	取 扱 所 及 び 代 理 人	東京都中央区日本橋通1丁目1番地 東洋信託銀行株式会社証券代行部									
	取 次 所	東洋信託銀行株式会社全国各支店 野村証券株式会社本店、全国各支店及び営業所									
株主に対する特典	な										

(注) 今事業年度の月別最高最低株価は東京証券取引所市場第1部における相場による。

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和44年12月25日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
代表取締役社長	鈴木 義雄 明治43年 10月3日生 [住所隠蔽]	昭和8年3月 東京帝国大学法学部法律科卒業 昭和8年4月 商工省入省 昭和24年5月 通商産業省大阪通産局総務部長 昭和25年8月 横浜通商事務所長 昭和27年4月 在英大使館商務参事官 昭和29年8月 通商産業省重工業局長 昭和32年6月 日本輸出入銀行理事 昭和36年5月 当社取締役副社長 昭和41年5月 当社代表取締役社長(現職) 昭和42年10月 日揮化学株式会社取締役社長(現職) 昭和42年10月 岡西商事株式会社取締役(現職) 昭和42年11月 広造機株式会社取締役(現職) 昭和42年11月 日揮ユニバーサル株式会社取締役社長(現職) 昭和43年2月 日揮商事株式会社取締役社長(現職) 昭和43年12月 インターナショナルエンジニアーズアンドコンストラクターズ株式会社取締役会長(現職)	額面 普通株式 30,937株
代表取締役副社長	権 藤 登喜雄 明治43年 9月15日生 [住所隠蔽]	昭和6年3月 横浜高等工業学校機械工学部卒業 昭和14年10月 日本揮発油株式会社に入社 昭和21年4月 当社京浜製作所長 昭和25年11月 当社取締役 昭和26年5月 当社常務取締役 昭和33年10月 日揮工事株式会社取締役会長(現職) 昭和36年2月 日本ブラウンフインチューブ株式会社取締役社長(現職) 昭和41年5月 当社専務取締役 昭和41年8月 日本トレイ工業株式会社取締役社長(現職) 昭和42年11月 日揮ユニバーサル株式会社取締役 昭和43年5月 当社代表取締役副社長(現職) 昭和43年5月 日揮化学株式会社取締役(現職) 昭和43年5月 日揮商事株式会社取締役(現職)	同 123,280株

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略	歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数	
取締役副社長	森 川 清 明治40年 7月1日生 [REDACTED]	昭和3年3月 昭和3年4月 昭和9年11月 昭和19年4月 昭和21年9月 昭和28年9月 昭和32年6月 昭和43年4月 昭和43年5月 昭和44年5月	東京高等工業応用化学科卒業 満鉄中央試験所入所 米国プリンストン大学大学院留学 満鉄企画室参与 長春大工学院化工系主任教授 東京工業大学教授 資源化学研究所々長(併任) 当社顧問 当社取締役副社長(現職) 日揮化学株式会社取締役(現職)	額面 普通 株式	1,500株
常務取締役 (総務部長)	林 正 平 大正元年 9月10日生 [REDACTED]	昭和11年3月 昭和11年4月 昭和17年10月 昭和25年3月 昭和27年5月 昭和27年8月 昭和33年5月 昭和33年7月 昭和39年6月 昭和41年5月 昭和42年5月 昭和42年7月 昭和44年7月	早稲田大学法学部卒業 株式会社中山鋼業所入社 株式会社中山鋼業所販売課長 当社入社 当社取締役新津工場長 日揮化学株式会社常務取締役 当社取締役資材部長 触媒化成工業株式会社監査役(現職) 当社取締役総務部長 当社常務取締役総務部長(現職) 日本トレイ工業株式会社取締役 (現職) 八幡化工機株式会社取締役(現職) 日本工業洗淨株式会社取締役(現職)	同	47,204株
常務取締役 (経理部長)	原 正 雄 大正元年 10月4日生 [REDACTED]	昭和6年3月 昭和6年4月 昭和16年10月 昭和33年5月 昭和33年10月 昭和36年2月 昭和41年5月 昭和41年8月 昭和42年10月	中央商業学校卒業 株式会社三省堂入社 当社入社 当社取締役経理部長 日揮工事株式会社監査役(現職) 三協化工機株式会社監査役(現職) 当社常務取締役経理部長(現職) 日本トレイ工業株式会社監査役 (現職) 日揮ユニバーサル株式会社監査役 (現職)	同	44,530株

役名及び職名	(氏名) 生年月日及び住所	略	歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数	
常務取締役 (営業本部長)	篠田 治 男 大正 3 年 3 月 2 6 日生 [REDACTED]	昭和 11 年 3 月 昭和 11 年 3 月 昭和 18 年 2 月 昭和 19 年 3 月 昭和 25 年 11 月 昭和 33 年 5 月 昭和 33 年 10 月 昭和 36 年 4 月 昭和 39 年 6 月 昭和 41 年 5 月 昭和 43 年 5 月	秋田鉱専燃料学科卒業 徳山海軍燃料廠へ入廠 横須賀海軍砲術学校入校 海軍省軍需局々員 当社入社 当社取締役横浜事業所長 日揮工業株式会社取締役 当社取締役営業部長 当社取締役営業本部長 当社常務取締役営業本部長(現職) 日本トレイ工業株式会社取締役 (現職)	額 面 普 通 株 式	18,750 株
常務取締役 (エンジニアリン グ 本部長)	高 木 智 雄 明治 44 年 12 月 27 日生 [REDACTED]	昭和 11 年 3 月 昭和 11 年 4 月 昭和 20 年 4 月 昭和 28 年 7 月 昭和 33 年 3 月 昭和 36 年 5 月 昭和 39 年 6 月 昭和 40 年 5 月 昭和 41 年 5 月 昭和 43 年 5 月 昭和 44 年 7 月	早稲田大学理工学部応用化学科卒業 満鉄中央試験所入社 満鉄化学工場計画室主任 当社入社 当社計画部長 当社取締役横浜事業所長 当社取締役エンジニアリング本部長 日揮工事株式会社取締役 当社常務取締役エンジニアリング 本部長(現職) 日本トレイ工業株式会社取締役(現職) 日本工業洗淨株式会社代表取締役 (現職)	同	6,092 株
常務取締役 (企画部長)	谷 敷 寛 大正 6 年 11 月 17 日生 [REDACTED]	昭和 16 年 3 月 昭和 16 年 4 月 昭和 27 年 8 月 昭和 28 年 6 月 昭和 31 年 6 月 昭和 32 年 10 月 昭和 34 年 10 月 昭和 36 年 7 月 昭和 37 年 7 月 昭和 39 年 7 月 昭和 40 年 6 月 昭和 43 年 10 月 昭和 43 年 11 月	東京帝国大学法学部法律学科卒業 商工省入省 通商産業省通商局通商金融課長 ジャカルタ総領事館領事 通商産業企業局賠償室長 外務省経済局第 5 課長 工業技術院調整部調整課長 中小企業庁振興部振興課長 通商産業省通商局輸出振興部長 通商産業省重工業局次長 科学技術庁振興局長 当社顧問 当社常務取締役	同	1,500 株

役名及び職名	(氏名) 生年月日及び住所	略	歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役	森川親友 明治26年 3月14日生	大正6年7月 昭和3年 昭和16年 昭和17年 昭和19年 昭和20年 昭和21年 昭和24年12月 昭和29年5月 昭和36年11月 昭和38年5月	東京帝国大学法学部政治学科卒業 当社支配人 株式会社中山製鋼所常務取締役 鞍山高級漏材株式会社社長 満州製鉄株式会社常務理事 防府市長 防府水産株式会社社長 当社取締役(現職) 東邦亜鉛株式会社代表取締役副社長 同社顧問(現職) 岡西商事株式会社取締役(現職)	額面普通株式 37,500株
取締役	渡辺伊三郎 明治28年 2月6日生	昭和2年3月 昭和2年6月 昭和10年11月 昭和20年5月 昭和24年12月 昭和27年7月 昭和31年11月 昭和33年7月 昭和38年9月 昭和41年5月 昭和41年5月	九州帝国大学工学部応用化学科卒業 徳山海軍燃料廠入廠 海軍省需局局員 第三海軍燃料廠長 当社顧問 当社常務取締役技術部長 エチル化学工業株式会社取締役(現職) 触媒化成工業株式会社代表取締役 日揮ユニバーサル株式会社取締役 触媒化成工業株式会社取締役社長(現職) 当社取締役(現職)	同 112,500株
取締役	井口信海 大正3年 11月8日生	昭和13年3月 昭和13年4月 昭和35年4月 昭和37年11月 昭和38年5月 昭和39年6月 昭和41年5月 昭和41年5月 昭和42年5月 昭和44年9月 昭和44年9月	東京帝国大学経済学部経済学科卒業 三井銀行入社 三井銀行大森支店長 三井銀行本店業務部次長 当社取締役総務部長 当社取締役企画部長 当社常務取締役企画部長 触媒化成工業株式会社取締役 日本トレイ工業株式会社監査役(現職) 日揮ユニバーサル株式会社常務取締役(現職) 当社取締役(現職)	同 1,687株

役名及び職名	(氏名) 生年月日及び住所	略	歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数	
取締役 (エンジニアリング本部) 副本部長	久保田 正 志 大正 6 年 10 月 10 日生 [REDACTED]	昭和 11 年 3 月 昭和 11 年 4 月 昭和 17 年 3 月 昭和 33 年 3 月 昭和 37 年 4 月 昭和 40 年 5 月 昭和 41 年 5 月 昭和 42 年 2 月 昭和 43 年 5 月	長野工業学校機械電気科卒業 江戸川石油株式会社入社 当社入社 当社工事部次長 当社建設部長 当社取締役建設部長 日揮工事株式会社取締役(現職) 当社エンジニアリング本部副本部長 兼建設部長(現職) 当社プロジェクト第2部長兼務 (現職)	額 面 普 通 株 式	30,000 株
取締役 (研究開発) 本部長	石 黒 正 大正 3 年 10 月 15 日生 [REDACTED]	昭和 12 年 3 月 昭和 12 年 4 月 昭和 17 年 10 月 昭和 28 年 6 月 昭和 33 年 3 月 昭和 36 年 4 月 昭和 39 年 10 月 昭和 40 年 5 月 昭和 42 年 2 月	東北帝国大学工学部化学工業科卒業 満州炭礦株式会社入社 満鉄中央試験所入所 当社入社 当社営業部次長 当社技術部長 当社技術開発本部長 当社取締役技術開発本部長 当社取締役研究開発本部長(現職)	同	7,500 株
取締役 (人事部長)	山 田 伸 雄 大正 8 年 6 月 2 日生 [REDACTED]	昭和 17 年 9 月 昭和 17 年 9 月 昭和 37 年 5 月 昭和 38 年 4 月 昭和 39 年 6 月 昭和 41 年 6 月 昭和 43 年 5 月	神戸商業大学卒業 三井化学工業株式会社入社 当社入社 当社総務部次長 当社エンジニアリング本部管理室長 当社人事部長 当社取締役人事部長(現職)	同	4,687 株
取締役 (営業本部) 営業第1部長	荒 川 泰 二 大正 6 年 7 月 10 日生 [REDACTED]	昭和 15 年 4 月 昭和 10 年 4 月 昭和 29 年 6 月 昭和 34 年 4 月 昭和 38 年 4 月 昭和 39 年 6 月 昭和 44 年 5 月	日本大学高等工業学校機械科卒業 株式会社新潟鉄工所入社 当社入社 当社営業部次長 当社営業部第1営業室長 当社営業本部営業第1部長 当社取締役営業本部営業第1部長 (現職)	同	1,500 株

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略	歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数	
取締役 (原子力部長)	橋本国重 大正8年 11月3日生 [住所隠蔽]	昭和16年 4月 昭和16年 4月 昭和20年 9月 昭和28年 5月 昭和38年 4月 昭和39年 6月 昭和40年 4月 昭和42年 4月 昭和44年 5月	日本大学専門部工科工業化学科卒業 満鉄中央試験所入所 中国長春鉄路公司大連中央化学 研究所入所 当社入社 当社営業部第3営業室長 当社エンジニアリング本部プロジェ クト第1部次長 当社原子力部長代理 当社原子力部長 当社取締役原子力部長兼エンジニア リング本部プロジェクトマネージャ (現職)	額面 普通 株式	4,875株
監査役	遠藤義臣 明治31年 10月20日生 [住所隠蔽]	大正13年 3月 大正13年 4月 昭和11年12月 昭和12年 5月 昭和17年 4月 昭和21年11月 昭和27年 7月 昭和41年 5月 昭和44年 5月	東北帝国大学理学部卒業 同大学助手 財団法人理化学研究所研究員 日産化学工業株式会社入社 当社研究所長 当社取締役化成品部長 日揮化学株式会社取締役 当社監査役(現職) 日揮化学株式会社顧問	同	42,187株
監査役	市吉聖美 明治35年 12月3日生 [住所隠蔽]	昭和 8年 5月 昭和19年10月 昭和21年 8月 昭和29年 4月 昭和33年 5月 昭和36年 2月 昭和38年 5月 昭和41年 5月 昭和41年 5月	海軍大学卒業 任海軍大佐 出光興産株式会社総務課長 当社営業部次長 当社取締役総務部長 日本ブラウンフイントチューブ株式会 社監査役(現職) 当社取締役人事部長 当社監査役(現職) 日揮化学株式会社監査役(現職)	同	15,000株
計	18名			同	531,229株

(7) 従業員の状況

(イ) 従業員平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額は下記の通りである。

昭和44年9月30日

	従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与額
男	1,400人	32.7歳	6.3年	85,866円
女	433人	21.8歳	1.1年	33,822円
合計又は平均	1,833人	30.1歳	5.1年	73,572円

- (注)
1. 従業員数には兼務役員(6名)及び関係会社出向者(48名)を含む。
 2. 臨時傭員を除く。
 3. 当社は職員のみで工員はいない。
 4. 平均給与は税込額で、44年4月から44年9月までの平均月額である。
 5. 尚、賞与は含まれていない。

(ロ) 労働組合

労働組合は結成されていない。

第2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

(イ) 事業の概況

1. 工事関係

当社は石油精製、石油化学、その他各種化学工業プラントの設計、機器調達および建設工事を主要事業としている。

即ち、石油精製プラント分野では、常圧蒸溜装置、減圧蒸溜装置のほか、高オクタン価ガソリン製造のための接触改質装置、灯・軽油精製のための水添脱硫装置、ガソリン製造のための流動接触分解装置、公害防止のための重油脱硫装置などの設計・建設工事を幅広く行なっている。特にこの分野では、国内・海外を含め一装置の建設にとどまらず、タンク、発電所、工業用水、建家など付帯設備を含む製油所全体の一括設計・建設工事にも豊富な実績を残している。

石油化学プラント分野では、ナフサ分解装置の他、芳香族抽出装置、アセトアルデヒド製造装置、アセトン製造装置などの設計・建設工事を行なっており、高圧ポリエチレン製造工場、合成アルコール製造工場、合成ゴム製造工場など工場単位の建設実績も持っている。

この他タール、ガス化学、油脂化学等の化学工業プラントも取扱っているが、最近では原子力工業プラントやパイプラインエンジニアリング等の新規分野にも進出している。

2. 商品関係

当社では、上記諸装置と関連したプロセスポンプ、熱交換器等化学機器類の販売を行なっており、又、触媒、石油添加剤等化学製品の輸入、販売も行なっている。

3. 特許関係

当社では上記事業の他プロセスライセンス業務を営んでいる。

即ち、昭和27年当社は米国のユニバーサルオイルプロダクツ・カンパニー（UOP社）と協定を結び同社の発明にかかる石油精製および石油化学諸プロセスの日本における実施許可権を獲得した。その内容は日本の石油精製又は石油化学会社がこれらのプロセスを採用する場合は、当社との間に再実施契約を結び、その特許使用料を当社に支払う。当社は収受する特許使用料のうち当社の取分（特許使用料のほぼ半額）を留保し、残額をUOP社に送金するというものである。

(付 記)

この協定に関しては、昭和44年4月14日下記概要の契約を締結した。本契約は昭和44年5月30日開催の株主総会における決議および昭和44年10月1日付日本政府の認可を得て発効した。

契約の概要

- 1) 当社とUOP社間の石油精製、石油化学および関連工業用の諸方法および諸装置のライセンス権に関する現行の技術援助契約（昭和27年5月5日付締結）、補足契約（昭和36年10月10日付締結）、およびノンライセンス施設エンジニアリング契約（昭和36年10月10日付締結）は、昭和46年12月末日をもつて終了することになっているのを昭和51年12月末日まで5年間延長する。
- 2) これに伴ってライセンス地域を日本だけに限られていたのを東南アジア諸国、即ち韓国、フィリピン、台湾、タイ、ラオス、カンボジア、ビルマ、南ベトナム、マレーシア、インドネシア、香港、琉球諸島、シンガポールにまで拡大する。

- 3) 上記1), 2) を行なう条件として当社の現在のライセンス業務を日揮ユニバーサル株式会社に譲渡し、今後は日揮ユニバーサル株式会社が従来と同様の形でライセンス業務を行なう。
- 4) 改訂、延長契約の発効期日は当社の株主総会で日揮ユニバーサル株式会社への譲渡が決議され、政府の認可が得られた時発効する。
- 5) 発効の日から日揮ユニバーサル株式会社が当社のライセンス業務を引継いで行なうわけであるが、発効の日から昭和46年12月末日までのロイヤルティおよびエンジニアリング料のシェアは次のとおりとする。即ち、原則としてUOP社は従来通り上記1)に記載の諸契約のうち技術援助契約の諸方法については50%、補足契約の諸方法については60%、またノンライセンス施設エンジニアリング契約の諸方法については80%を取る。日揮ユニバーサル株式会社は当社が過去に契約済みの分については10%、日揮ユニバーサル株式会社が新たに契約した分については13%を取り、残額はすべて日揮ユニバーサル株式会社から当社に支払われる。
昭和47年1月以降はUOP社が上記比率で取った残額がすべて日揮ユニバーサル株式会社のシェアとなる。
- 6) 契約発効後、ライセンス業務に従事する当社の社員は日揮ユニバーサル株式会社に移行する。
- 7) 尚、本件に直接の関係はないが、当社の有する諸方法についてはUOP社に日本以外の地域での非独占なライセンス権を与える。この場合のロイヤルティシェアは当社が60%、UOP社が40%となる。日揮ユニバーサル株式会社からもUOP社に対し、日揮ユニバーサル株式会社が将来開発する諸方法について同様のライセンス権を与える。

当社の最近2事業年度の売上高の部門別比率を示すと次の通りである。

期 別 部門別	第 6 9 期	第 7 0 期
工 事 関 係	9 0 . 4 %	8 9 . 2 %
商 品 関 係	6 . 6	8 . 3
特 許 料 関 係	3 . 0	2 . 5
計	1 0 0 %	1 0 0 %

(ロ) 技術及び販売に関する提携

現在締結している技術提携は下記の通りである。

契 約 先	内 容	支 払 報 酬 額	契 約 期 間	契 約 年 月
ユニバーサル・オイル・ プロダクツ・カンパニー	石油精製及び石油化学に 用いるUOP社の22種 の特許諸方法の イ. 特許実施許可権の附 与 ロ. 設計図面及び運転技 師の提供	契約金40万弗(支払済) および日揮の受領せるロ イヤルティの50%を支 払う。設計図面及び運転 技師の費用を支払う	昭和46年12月 31日まで(注1)	昭和27年6月
同 上	流動接触分解用触媒の製 造に関する技術	年間1,000トンまで正 味販売価格の3% 1,000トン越える分正 味価格の5%	昭和44年12月 31日まで、以降 は1年毎に自動延 長	昭和29年6月
同 上	石油精製及び石油化学諸 装置に対する技術サービ スの提供	日揮とサービスに関する 再実施契約を締結する会 社の数が3社以下の場合 は年8,100弗、3社を 越える分については1社 当たり2,700弗	昭和47年12月 31日まで、以降 は1年毎に自動延 長。1カ年前に予 告の上随意解約可 能(注2)	昭和33年8月
同 上	石油精製及び石油化学に 用いる将来のUOP社の 全特許方法の イ. 特許実施許可権の附 与 ロ. 設計図面及び運転技 師の提供	日揮の受領せるロイヤル ティの60%、或いは 66%を支払う 設計図面及び運転技師の 費用を支払う	昭和46年12月 31日まで(注1)	昭和37年7月

契 約 先	内 容	支 払 報 酬 額	契 約 期 間	契 約 年 月
同 上	石油精製及び石油化学に用いるUOP社の技術的諸方法（特許を伴わぬもの）に関する設計図面及び運転技師の提供	日揮の受領せるノウハウ料の80%を支払う。 設計図面と運転技師の費用を支払う。	昭和46年12月31日まで(注1)	昭和37年7月
ブラウン・フィンチューブ・カンパニー	熱交換器の製造に関する技術	正味販売価格の8%	昭和45年4月4日まで、以後は1年毎に自動延長、6カ月前に予告の上随意解約可能	昭和35年2月
コーク・エンジニアリング・カンパニー	蒸溜棚段の製造に関する技術	正味販売価格の5%	昭和49年4月7日まで	昭和39年4月
フリードリッヒ・ウーデ・ゲーエムベーハー	無機化学プロセスに関する技術	建設した装置1基ごとにプラント価格の8%及び基本設計費	昭和49年11月10日まで	昭和39年11月
フリードリッヒ・ウーデ・ゲーエムベーハー及びインベリアル・ケミカル・インダストリーズ・リミテッド	ICI接触改質法に関する技術	建設した装置1基ごとに20,000ポンド＋(8,000ポンド×設計能力)及び設計費	昭和51年12月31日まで	昭和39年12月
フォルジュ・エ・アトリエ・ド・ダンクール	原子力化学工業プラントに関する溶接技術（主として配管面）	一括ノウハウ料 120,000フランスフラン（支払済）	昭和48年9月24日まで	昭和43年1月
ラ・スードル・オートジェンヌ・フランセーズ	原子力化学工業プラントに関する溶接技術（主として機器面）	一括ノウハウ料 340,000フランスフラン（支払済）	昭和48年9月24日まで	昭和43年7月
インベリアル・ケミカル・インダストリーズ・リミテッド	ICIメタノール合成法に関する技術	建設した装置1基ごとに容量に応じその都度決定	昭和49年12月19日まで	昭和42年12月

(注1) 前項「事業の概況」欄に付記した如き事情により本契約は日本政府の認可が得られた10月1日から当社とUOP社との合併会社である日揮ユニバーサル株式会社に権利譲渡された。この新契約による契約期間は昭和51年12月31日まで。

(注2) 上記(注1)と同様日揮ユニバーサル株式会社に権利譲渡された。但し契約期間に変更はない。

(2) 設 備 の 状 況

(イ) 昭和44年9月30日現在における設備の状況

(単位 千円)

		本 社		横浜事業所		大阪事務所		工事現場		合 計	
事業内容		営業並一般管理		計画設計工程管理		大阪地区営業		建設管理			
従業員数		375		1,357		8		93		1,833人	
設 備		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
土地	事業用	—	—	22,311 ^{m²}	63,314	—	—	21,531 ^{m²}	247,831	43,842 ^{m²}	311,145
	宿舍用	22,234 ^{m²}	209,708	—	—	—	—	2,989 ^{m²}	13,832	25,223 ^{m²}	223,540
	計	22,234 ^{m²}	209,708	22,311 ^{m²}	63,314	—	—	24,520 ^{m²}	261,663	69,065 ^{m²}	534,685
建物	事業用	(3,285) ^{m²} ※1	5,182	18,765 ^{m²}	560,739	—	—	7,690 ^{m²}	68,582	(3,285) ^{m²} 26,455 ^{m²}	634,503
	宿舍用	14,478 ^{m²}	260,476	—	—	—	—	1,959 ^{m²}	55,338	16,437 ^{m²}	315,814
	計	(3,285) ^{m²} 14,478 ^{m²}	265,658	18,765 ^{m²}	560,739	—	—	9,649 ^{m²}	123,920	(3,285) ^{m²} 42,892 ^{m²}	950,317
構築物	事業用	—	—	—	4,836	—	—	—	4,912	—	9,748
	宿舍用	—	7,380	—	—	—	—	—	1,374	—	8,754
	計	—	7,380	—	4,836	—	—	—	6,286	—	18,502
機械装置	リフォーマーミ ゼットプラント	—	—	1	10,090	—	—	—	—	1	10,090
	自動スタッド 溶 接 機	—	—	—	—	—	—	1	11,545	1	11,545
	コンプレッサー	—	—	—	—	—	—	26	17,379	26	17,379
	フレキシトレイ 製 作 機 器	—	—	—	—	—	—	1	27,604	1	27,604
	クローラー クレーン	—	—	—	—	—	—	2	7,250	2	7,250
	そ の 他	—	—	106	39,119	—	—	69	29,571	175	68,690
	計	—	—	107	49,209	—	—	99	93,449	206	142,558
車輛運搬具		15	14,019	13	1,480	—	—	52	88,698	80	104,197
工具器具備品		2,202	19,303	4,398	119,250	19	104	384	11,481	7,003	150,138
合 計		516,068		798,828		104		585,397		1,900,397	

(注) ※ 1. 賃借中の建物に屋内造作を加えたものである。()内は賃借面積である。

2. 本設備は全部稼働中である。

(ロ) 設備の新設、拡充若しくは改修、又はそれらの計画

昭和44年9月30日現在実施中の工事および計画中の工事は次の通りである。

(単位 千円)

内 容	予 算 額	支 払 済 額	着 手 予 定 日	完 成 予 定 日	摘 要
倉 庫 新 築 工 事	2,930	132	44. 9	44. 12	
事 務 所 増 築 工 事	52,000	—	〃	45. 2	
つつじヶ丘アパート新築	149,500	—	〃	45. 5	
建 設 機 械	3,300	—	44. 10	45. 3	
研 究 設 備 増 設	70,000	1,359	44. 4	〃	
電 子 計 算 機 増 設	63,417	—	44. 11	45. 4	
そ の 他	3,200	—	44. 9	44. 10	
合 計	344,347	1,491			

(注) 増強資金は全額自己資金による。

第3 営業の概況

(1) 工事関係

(イ) 概況

当期のわが国経済は前期に引き続き好調に推移し、当社の主要顧客先である石油および石油化学業界も活発な設備投資が行なわれた。更に海外の大型プロジェクトが成約したため受注高は43,598,142千円と大巾に増加し受注残高も79,085,084千円に達した。

(ロ) 生産能力

当社においては、多種多様の品目を総て受注生産し、且つその殆んど総て下請業者へ外注するという生産形態をとっている関係上、各受注品個々の生産能力を算定することが極めて困難である。従つて完成工事計画を示すと(イ)の(1)の通りである。

(ハ) 生産実績

(1) 部門別完成工事計画および完成工事高

最近二事業年度における部門別完成工事高を計画と比較して示せば次の通りである。なお、完成工事高の表示は完成工事販売高によつてゐる。

(単位 千円)

項目	年 度	第 6 9 期 4 3 年 1 0 月 ~ 4 4 年 3 月					第 7 0 期 4 4 年 4 月 ~ 4 4 年 9 月				
		完成工事計画(A)		完成工事高(B)		(B/A)	完成工事計画(A)		完成工事高(B)		(B/A)
		金 額	%	金 額	%	%	金 額	%	金 額	%	%
A	石油精製	8,800,000	40	(4,788,841) 8,080,424	39	91.8	17,400,000	79	(2,391,172) 17,211,251	78	98.9
B	石油化学	11,000,000	50	(4,164) 9,858,520	48	89.6	4,000,000	18	(3,356) 4,283,941	19	107.1
C	鉄鋼ター 化学	1,540,000	7	(-) 1,882,306	9	122.2	200,000	1	(-) 173,680	1	86.8
D	そ の 他	660,000	3	(632,353) 759,127	4	115.0	400,000	2	(8,094) 423,238	2	105.8
	合 計	(5,000,000) 22,000,000		(5,425,358) 20,580,377	(26) 100	93.5	(2,400,000) 22,000,000		(2,402,622) 22,092,110	(11) 100	100.4

(注) () 内は輸出分である。

(2) 稼働率

別項(ロ)において説明した如く、当社においては生産能力の算定が困難であるので、稼働率の算定も不可能である。従つて計画達成率を示すと上表の通りである。

(3) 外注状況

当社においては、大部分の機材を外注しているのが実情である。従つて主要機材の外注状況を示せば次の通りである。

(単位 千円)

年 度		第 6 9 期 4 3 年 1 0 月 ~ 4 4 年 3 月			第 7 0 期 4 4 年 4 月 ~ 4 4 年 9 月		
分 類							
外注 関 係	機 器 設 置 工 事	1,598,091	20.9		2,706,196	25.8	
	諸 工 事	6,030,849	79.1		7,773,166	74.2	
	(小 計)	7,628,940	100%	42.9	10,479,362	100%	49.2
機 器 材 料 関 係		10,140,658	100%	57.1	10,812,088	100%	50.8
合 計		17,769,598		100%	21,291,450		100%

(注) 1. 本表記載の数字は、期中に発生した外注費および材料費を示す。

2. 第70期より外注関係機器製作を機器設置工事のみを表示することとし、他は機器材料関係に組替えたので第69期も同様に改めた。

(4) 材料の状況

当社においては社内製作を行うことがないので手持材料も残材程度である。従つて本項は省略する。

(二) 受 注 実 績

最近二事業年度における受注高および受注残高を示せば次の通りである。

(単位 千円)

年 度		第 6 9 期 4 3 年 1 0 月 ~ 4 4 年 3 月				第 7 0 期 4 4 年 4 月 ~ 4 4 年 9 月			
部 門	項 目	受 注 高	%	受 注 残 高	%	受 注 高	%	受 注 残 高	%
石 油 精 製	建 設 工 事	8,393,366		35,076,249		33,176,517		52,242,327	
	補 修 工 事	406,496		433,000		928,385		521,000	
	設 計 役 務	262,891		1,650,455		509,836		1,799,864	
	小 計	(3,372,443)	(15.9)	(3,349,322)	(58)	(30,112,551)	(69.1)	(31,070,701)	(39.3)
石 油 化 学	建 設 工 事	8,064,216		15,116,536		5,003,076		16,534,440	
	補 修 工 事	476,678		318,000		565,371		387,200	
	設 計 役 務	527,404		1,006,737		472,655		1,276,794	
	小 計	(※1△15,472)	(-)	(720)	(-)	(936,236)	(2.1)	(933,600)	(1.2)
鉄 鋼 ・ タ ー ル ・ 化 学	建 設 工 事	1,069,291		1,759,316		622,119		2,247,468	
	補 修 工 事	741		5,388		34,196		1,000	
	設 計 役 務	42,041		95,766		40,901		135,538	
	小 計	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
そ の 他	建 設 工 事	1,832,454		1,986,898		2,142,537		3,743,021	
	補 修 工 事	※1△ 1,035		-		2,422		500	
	設 計 役 務	44,971		130,707		100,127		195,932	
	小 計	(840,888)	(3.9)	(69,943)	(0.1)	(36,060)	(0.1)	(97,909)	(0.1)
合 計		21,119,514	100	※2. 57,579,052	100	43,598,142	100	79,085,084	100

(注) 合計欄および小計欄の()内は輸出分である。

※1. △印は減額を示し前期工事請負高の確定による減差額である。

※2. 第69期受注残高の内1,547,122千円は機器の受注実績表に移してある。

(㊦) 販 売 実 績

最近二事業年度における部門別完成工事高を示せば次の通りである。なお、完成工事高の表示は完成工事販売高によつてゐる。

(単位 千円)

部 門	年 度 項 目	第 6 9 期 4 3 年 1 0 月 ~ 4 4 年 3 月			第 7 0 期 4 4 年 4 月 ~ 4 4 年 9 月		
		金 額	月 平 均	%	金 額	月 平 均	%
石 油 精 製	建 設 工 事	7,227,058	1,204,510		16,010,439	2,668,406	
	補 修 工 事	187,275	31,212		840,385	140,064	
	設 計 役 務	666,091	111,015		360,427	60,071	
	小 計	(4,788,841) 8,080,424	(798,140) 1,346,737	(23.3) 39.3	(2,391,172) 17,211,251	(398,529) 2,868,541	(10.8) 77.9
石 油 化 学	建 設 工 事	8,971,955	1,495,326		3,585,172	597,529	
	補 修 工 事	436,678	72,780		496,171	82,695	
	設 計 役 務	449,887	74,981		202,598	33,766	
	小 計	(4,164) 9,858,520	(694) 1,643,087	(-) 47.9	(3,356) 4,283,941	(559) 713,990	(-) 19.4
鉄 鋼 ・ タ ー ル ・ 化 学	建 設 工 事	1,811,334	301,889		133,967	22,328	
	補 修 工 事	1,500	250		38,584	6,431	
	設 計 役 務	69,472	11,579		1,129	188	
	小 計	(-) 1,882,306	(-) 313,718	(-) 9.1	(-) 173,680	(-) 28,947	(-) 0.8
そ の 他	建 設 工 事	434,009	72,335		386,414	64,403	
	補 修 工 事	965	161		1,922	320	
	設 計 役 務	324,153	54,025		34,902	5,817	
	小 計	(632,353) 759,127	(105,392) 126,521	(3.1) 3.7	(8,094) 423,238	(1,349) 70,540	(0.1) 1.9
合 計		(5,425,358) 20,580,377	(904,226) 3,430,063	(26.4) 100	(2,402,622) 22,092,110	(400,437) 3,682,018	(10.9) 100

(注) 合計欄および小計欄の () 内は輸出分である。

(2) 商 品 関 係

(イ) 概 況

前期に比して機器売上高が大巾に増加した。これは主に従来工事関係に含まれていた単一機器の売上を商品売上に移したためである。触媒関係は減少したものの総売上高では2,068,495千円に達した。

(ロ) 品目別販売実績明細表

(単位 千円)

区 分	年 度 項 目	第 6 9 期 4 3 年 1 0 月 ~ 4 4 年 3 月			第 7 0 期 4 4 年 4 月 ~ 4 4 年 9 月		
		数 量	金 額	月 平 均	数 量	金 額	月 平 均
機 器		—	280,638	46,773	—	1,411,647	235,275
石 油 添 加 剤		149,223 Kg	62,390	10,398	118,335 Kg	49,107	8,184
触 媒		228,899	884,327	147,388	181,418	247,597	41,266
熱 媒 体		35,345	8,825	1,471	21,505	5,849	975
ゴ ム 老 化 防 止 剤		11,170	11,566	1,928	10,030	10,561	1,760
溶 剤		412,025	227,900	37,983	598,234	321,582	53,597
そ の 他		—	18,694	3,116	—	22,152	3,692
合 計			(185,323) 1,494,340	(30,887) 249,057		(18,505) 2,068,495	(3,084) 344,749

(注) 合計欄の () 内は輸出分である。

(ハ) 機器受注実績

機器の受注高および受注残高を示せば次の通りである。

(単位 千円)

前 期 受 注 残 高	当 期 受 注 高	当 期 売 上 高	当 期 受 注 残 高
1,547,122	1,424,398	1,411,647	1,559,873

(ニ) 主要商品販売単価推移表

(単位 円)

品 目	月 別	単 位	4 4 年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
イ ン ヒ ビ タ ー		Kg	1,009	1,009	1,009	1,009	1,009	1,009
ダ ウ サ ム		〃	260	260	260	260	260	260
ハ イ ド ロ ボ ン 触 媒		〃	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
ス ミ ラ イ ザ ー		〃	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400

(3) 特 許 関 係

(イ) 概 況

わが国経済は前期に引続き拡大の一途を辿り、石油精製、石油化学各社の設備投資も高水準で推移した。
しかし、当期は認可時期の関係から前期より減少したものの、特許権の実施額は 603,967 千円に達した。

(ロ) 特許使用料の受取および支払

最近二事業年度における特許使用料の受取り、支払は次の通りである。

(単位 千円)

年 度	第 69 期 43年10月～44年3月	第 70 期 44年4月～44年9月
受 取 特 許 使 用 料	701,159	608,967
支 払 特 許 使 用 料	400,570	380,123

(注) 1. 特許使用料とは米国ユニバーサル・オイル・プロダクツ・カンパニー(略して UOP という)および同社が他社と共同して有する特許の再実施契約による特許使用料並びに自社特許料である。

(ハ) 特許権実施状況

最近二事業年度における特許権実施の状況を示せば次の通りである。

(単位 千円)

年 度	第 69 期 43年10月～44年3月	第 70 期 44年4月～44年9月
種 別		
ブ ラ ッ ト フ ォ ー ミ ン グ 法	292,600	89,610
流 動 接 触 分 解 法	117,702	71,328
ユ ニ フ ァ イ ニ ン グ 法	39,148	33,363
マ ー ロ ッ ク ス 法	31,174	40,438
モ レ ッ ク ス 法	—	33,410
ス ル フ ォ ラ ン 法	128,654	83,083
ア イ ソ マ ッ ク ス 法	—	95,580
ハ イ デ ィ ー ル 法	15,515	—
バ イ オ レ フ ィ ン 法	—	36,742
デ ィ タ ー ジ ェ ン ト 法	27,234	—
エ チ ル ベ ン ゼ ン 脱 水 素 法	17,928	—
コ ニ ソ ー ル 法	263	—
キャトリックコンデンセーション法	18,473	11,352
バ コ ー ル オ レ ッ ク ス 法	—	102,750
ア ル カ ー 法	12,468	—
ア イ ソ マ ー 法	—	10,861
そ の 他	—	450
合 計	701,159	608,967

(二) 今後の予想

U O P 社との間の協定に基づくライセンス業務は、政府認可が得られた昭和44年10月1日より両社の合併会社である日揮ユニバーサル株式会社に移されたが、現行協定の有効期間である昭和46年12月末日までの特許料収益は従来とはほとんど変わらない。即ち、今後の収益を予想してみると、U O P 社の特許プロセスが対象となる石油精製および石油化学工業の設備投資は依然として活発であり装置規模は益々大型化の傾向を強めている現状から考えて日揮ユニバーサル株式会社におけるライセンス業務も活発なものと期待できる。従つて同社を通して当社が受領する特許使用料も純収益において好調に推移するものと予想される。

第4 経理の概況

- (1) 第70期(自昭和44年4月1日 至昭和44年9月30日)の財務諸表は証券取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士大野俊雄氏の監査を受け別紙の通り監査報告書を受領した。
- (2) 第70期(自昭和44年4月1日 至昭和44年9月30日)の財務諸表は建設業法施行規則(昭和24年建設省令第14号)および昭和38年11月27日改正の財務諸表規則(昭和25年証券取引委員会規則第18号)に依り作成した。

監 査 報 告 書

日 本 揮 発 油 株 式 会 社

取締役社長 鈴 木 義 雄 殿

作 成 日 昭和 4 4 年 1 2 月 1 7 日
事務所所在地 東京都新宿区角筈 2 丁目 2 3 番地 4
新宿千葉ビル 8 階
事 務 所 名 公認会計士大野俊雄事務所

公認会計士

大 野 俊 雄



私は、証券取引法第 1 9 3 条の 2 に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている日本揮発油株式会社の昭和 4 4 年 4 月 1 日から昭和 4 4 年 9 月 3 0 日までの第 7 0 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、下記事項を除き一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

貸倒引当金については税法の規定と同一の基準を採用している。しかしながら当期は前期に引続きこの基準による引当額の 1 5 0 % に相当する額を計上しているが、その必要性は見出せない。従つて販売費及び一般管理費中の貸倒引当金繰入額 1 1, 6 0 0 千円のうち、当該基準による繰入額を超える 3, 2 0 7 千円について費用性はなく、貸倒引当金期末残高 3 3 0, 0 0 0 千円のうち、1 0 9, 3 0 5 千円（前期からの繰越超過額と当期超過額との合計額）は利益剰余金の性格を有するものと認められる。

よつて、私は、当該財務諸表は上記の事項があるが、日本揮発油株式会社の昭和 4 4 年 9 月 3 0 日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

日本揮発油株式会社と私との間には利害関係はない。

以 上

〔I〕 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

摘 要	第 6 9 期 (昭和44年3月31日現在)				第 7 0 期 (昭和44年9月30日現在)			
	金 額		%		金 額		%	
(資 産 の 部)								
I 流 動 資 産								
(1) 現 金 及 預 金		8,196,358				9,653,325		
(2) 受 取 手 形 ※1		553,252				3,787,929		
(3) 売 掛 金		242,703			※4	706,460		
(4) 完成工事未収入金 ※3 ※4		10,558,905				11,635,419		
(5) 未 収 入 金 ※4		426,335				373,857		
(6) 未成工事支出金		12,285,473				16,512,454		
(7) 商 品		24,244				45,177		
(8) 未着輸入商品		77,723				29,191		
(9) 材料及貯蔵品		33,595				39,410		
(10) 前 渡 金		102,660				250		
(11) 関係会社前渡金		435,621				180,700		
(12) 前 払 費 用		115,439				152,080		
(13) 未 収 収 益 ※4		467,364				529,924		
(14) 関係会社短期貸付金		32,000				99,000		
(15) その他の流動資産 ※4		447,069				244,591		
(16) 貸 倒 引 当 金 ※2		△ 318,400				△ 330,000		
流動資産合計			38,659,610	91.7			43,659,767	92.1
II 固 定 資 産								
(1) 有形固定資産								
1. 建 物 ※3	1,297,722				1,391,344			
減価償却引当金	391,456	906,266			441,027	950,317		
2. 構 築 物	28,190				29,849			
減価償却引当金	11,531	16,659			11,347	18,502		
3. 機 械 装 置	499,290				483,174			
減価償却引当金	339,231	160,059			340,616	142,558		
4. 車 輛 運 搬 具	103,699				166,124			
減価償却引当金	46,627	57,072			61,927	104,197		
5. 工 具 器 具 備 品	383,185				406,696			
減価償却引当金	234,993	148,192			256,558	150,138		
6. 土 地 ※3		526,953				534,685		
7. 建 設 仮 勘 定		17,703				14,911		
有形固定資産計		1,832,904				1,901,888		

(単位 千円)

摘 要	第 6 9 期 (昭和44年3月31日現在)			第 7 0 期 (昭和44年9月30日現在)		
	金	額	%	金	額	%
(2) 無形固定資産						
1. 電話加入権		5758			5795	
2. その他の無形固定資産		4260			7,889	
無形固定資産計		10,018			13,684	
(3) 投資						
1. 投資有価証券		353,358			416,392	
2. 関係会社株式		813,020			820,520	
3. 長期貸付金		121,520			177,526	
4. 関係会社長期貸付金		24,000			18,000	
5. 役員・従業員に対する長期貸付金		129,010			184,966	
6. その他の投資		18,583			16,601	
投資計		1,629,491			1,783,420	
固定資産合計			8.2		3,698,992	7.8
Ⅲ 繰延勘定						
(1) 前払費用		33,773			27,289	
繰延勘定合計			0.1		27,289	0.1
資産合計			100		47,386,048	100
(負債の部)						
I 流動負債						
(1) 支払手形		9,493,035			13,603,531	
(2) 関係会社支払手形		1,280,650			1,602,983	
(3) 買掛金※4		165,587			302,540	
(4) 関係会社買掛金		8,276			52,770	
(5) 工事未払金※4		3,207,675			3,338,424	
(6) 関係会社工事未払金		1,045,348			607,015	
(7) 短期借入金※4		4,364,912			43,17,672	
(8) 1年以内に返済する長期借入金(担保付)※4		719,651			720,993	
(9) 未払金※4		693,112			831,457	
(10) 未払費用※4		37,517			54,149	
(11) 未払法人税等		659,000			598,000	
(12) 前受金		25,556			16,954	
(13) 未成工事受入金		11,537,470			10,840,744	
(14) 預り金		152,062			42,108	
(15) 前受収益		466			43,871	
(16) 完成工事補償引当金※5		620,000			660,000	
(17) 事業税引当金		215,000			201,000	
(18) 賞与引当金		242,571			415,153	
流動負債合計			80.4		38,130,303	80.5

(単位 千円)

摘 要	第 6 9 期 (昭和44年3月31日現在)				第 7 0 期 (昭和44年9月30日現在)			
	金 額			%	金 額			%
II 固 定 負 債								
(1) 長期借入金(担保付)※4		2,361,442				2,039,571		
(2) 関係会社長期預り金		3,000				54,739		
(3) 退職給与引当金※6		124,295				222,972		
固定負債合計			2,488,737	5.9			2,317,282	4.9
III 特定引当金								
(1) 価格変動準備金※7		2,210				29,90		
(2) 海外市場開拓準備金※8		32,500				45,450		
(3) 輸出特別償却準備金※9		28,100				44,795		
特定引当金合計			62,810	0.2			93,235	0.2
負債合計			3,646,143	86.5			4,054,082	85.6
(資本の部)								
I 資 本 金			1,000,000	2.4			1,000,000	2.1
	(授權株数 60,000,000 株)				(授權株数 60,000,000 株)			
	(発行済株数 20,000,000 株)				(発行済株数 20,000,000 株)			
II 新株式払込金			—	—		※10	301,163	0.6
III 資本剰余金								
(1) 株式発行差金		718,750				718,750		
(2) 再評価積立金		4,398				4,398		
資本剰余金合計			723,148	1.7			723,148	1.5
IV 利益剰余金								
(1) 利益準備金		63,250				75,750		
(2) 任意積立金								
1. 別途積立金	249,500				3,245,000			
2. 配当準備積立金	155,000				155,000			
3. 退職給与積立金	192,000	2,842,000			201,050	3,601,050		
(3) 法人税等引当後当期 未処分利益剰余金		1,075,963				1,144,117		
利益剰余金合計			3,981,213	9.4			4,820,917	10.2
資本合計			5,704,361	13.5			6,845,228	14.4
負債資本合計			4,216,579	100			4,738,604	100

脚 注

第 6 9 期	第 7 0 期
会計処理の変更 1. 完成工事補償引当金 完成工事に係る補償費（瑕疵担保及びアフターサービス等の費用）は、従来現金基準によつて処理していたが当期から過去の補償費発生状況に基き合理的繰入基準を算定し、発生基準により完成工事補償引当金を設定した。この変更は収益に対応する補修費用を合理的に計上する目的によるものである。 この結果完成工事補償引当金繰入額、62,000千円完成工事原価が増加している。 2. 賞与引当金 従業員賞与について、従来普通賞与（夏期、冬期支給）は発生基準により、業績賞与は現金基準によつて処理していたが、当期から後者についても発生基準により賞与引当金を計上することに会計処理を変更した。 この結果当期の賞与引当金繰入額は7,971千円増加している。 3. 退職給与引当金 退職給与引当金は従来税法の規定と同一の基準を採用していたが、当期から発生額基準（当期末と前期末の自己都合による退職金要支給額の差額）により繰入することに会計処理を変更した。 この結果当期退職給与引当金繰入額は旧基準に比し5,251千円増加している。また新基準により計算した場合の前期末自己都合による退職金要支給額と前期から繰越した引当金残高との差額56,896千円は当期に全額を計上し繰越利益剰余金減少高に処理した。 4. 海外市場開拓準備金及び輸出特別償却準備金 当期より租税特別措置法に基づく海外市場開拓準備金及び輸出特別償却準備金を設定することとし、海外市場開拓準備金32,500千円輸出特別償却準備金28,100千円を繰入計上した。 この結果当該金額だけ繰越利益剰余金減少高が増加している。 ※1 この他受取手形割引高3,601,235千円 ※2 貸倒引当金繰入額は法人税法の繰入限度額に対して150%である。 ※3 (イ) 社員アパート（162,752千円）は長期借入金（9,5442千円）及び1年以内に返済する長期借入金（3,651千円）の担保に供している。 (ロ) 横浜事業所建物（535,129千円）及び土地（7,232千円）は長期借入金（50,000千円）の担保に供している。 (ハ) 完成工事未収入金のうち輸出に係る債権（2,920,095千円）は長期借入金（2,000,000千円）及び1年以内に返済する長期借入金（572,000千円）の担保に供している。 ※4 外貨建資産及負債は下記の通りである。 (イ) 完成工事未収入金のうち 外貨建分 (US\$8,345,347) 3,004,325千円 (ロ) 未収入金のうち 外貨建分 (US\$ 736,173) 265,022 (ハ) 未収収益のうち 外貨建分 (US\$ 128,028) 46,090	※1 この他受取手形割引高5,217,692千円 ※2 貸倒引当金繰入額は法人税法の繰入限度額に対して150%である。 ※3 (イ) 社員アパート（224,655千円）は長期借入金（131,571千円）及び1年以内に返済する長期借入金（4,993千円）の担保に供している。 (ロ) 横浜事業所建物（517,170千円）及び土地（7,279千円）は長期借入金（50,000千円）の担保に供している。 (ハ) 完成工事未収入金のうち輸出に係る債権（2,597,006千円）は長期借入金（1,714,000千円）及び1年以内に返済する長期借入金（572,000千円）の担保に供している。 ※4 外貨建資産及負債は下記の通りである。 (イ) 売掛金のうち 外貨建分 (D/M 369) 35千円 (ロ) 完成工事未収入金のうち 外貨建分 (US\$7,359,516 / W 12,613,775) 2,667,211 (ハ) 未収入金のうち 外貨建分 (US\$ 826,011) 297,364

第 6 9 期	第 7 0 期
(三) その他の流動資産のうち 外貨建分 (US\$ 699,905 / D/M 40,000) 255,581千円 (四) 買掛金のうち 外貨建分 (US\$ 6,324) 2,277 (五) 工事未払金のうち 外貨建分 (US\$ 313,205) 112,754 (六) 短期借入金のうち 外貨建分 (US\$ 846,976) 304,911 (七) 1年以内に返済する長期借入金のうち 外貨建分 (US\$ 400,000) 144,000 (八) 未払金のうち 外貨建分 (US\$ 1,409,246 / D/M 76,111 / F/F 94,000) 514,892 (九) 未払費用のうち 外貨建分 (US\$ 6,753) 2,431 (一〇) 長期借入金のうち 外貨建分 (US\$ 600,000) 216,000 ※5 完成工事補償引当金は一定の算定基準によりその100%を計上している。 ※6 退職給与引当金の設定方法 繰入方法…当期末と前期末の自己都合による退職金要支給額の差額 取崩方法…前期末の自己都合による退職金要支給額 合理的必要設定額 124,295千円 当期の繰入状況 繰入限度額の100% (税法上の繰入限度額の200%) を繰入 ※7 価格変動準備金は租税特別措置法に基づくものである。当期繰入額は税法の基準の100%相当額を計上している。 ※8 海外市場開拓準備金は租税特別措置法に基づくものである。当期の繰入額は税法の基準の100%相当額を計上している。 ※9 輸出特別償却準備金は租税特別措置法に基づくものである。当期の繰入額は税法の基準の94%相当額を計上している。 ※10 偶発債務 (イ) 丸紅飯田物産及び伊藤忠商事の海外工事代金に対する日本輸出入銀行よりの借入金 (4,927,840千円) に対して連帯保証を行なっている。 但し輸出包括保険及び輸出代金取立保険を附しているため契約金額の90%迄は保証されている。	(三) 未収収益のうち 外貨建分 (US\$ 116,333) 41,880千円 (四) その他の流動資産のうち 外貨建分 (US\$ 1,230 / D/M 43,444) 4,353 (五) 買掛金のうち 外貨建分 (US\$ 30,851) 11,106 (六) 工事未払金のうち 外貨建分 (US\$ 30,143) 10,852 (七) 短期借入金のうち 外貨建分 (US\$ 515,518 / D/M 23,175) 187,672 (八) 1年以内に返済する長期借入金のうち 外貨建分 (US\$ 400,000) 144,000 (九) 未払金のうち 外貨建分 (US\$ 1,221,233) 439,613 (一〇) 未払費用のうち 外貨建分 (US\$ 5,720) 2,059 (一〇) 長期借入金のうち 外貨建分 (US\$ 400,000) 144,000 ※5 完成工事補償引当金は一定の算定基準によりその100%を計上している。 ※6 退職給与引当金の設定方法 繰入方法…当期末と前期末の自己都合による退職金要支給額の差額 取崩方法…前期末の自己都合による退職金要支給額 合理的必要設定額 102,544千円 当期の繰入状況 繰入限度額の100% (税法上の繰入限度額の207%) を繰入 ※7 価格変動準備金は租税特別措置法に基づくものである。当期繰入額は税法の基準の100%相当額を計上している。 ※8 海外市場開拓準備金は租税特別措置法に基づくものである。当期の繰入額は税法の基準の100%相当額を計上している。 ※9 輸出特別償却準備金は租税特別措置法に基づくものである。当期の繰入額は税法の基準の100%相当額を計上している。 ※10 新株式払込金301,163千円は新株式6,000,000株の発行によるものであり、昭和44年10月1日をもつて300,000千円は資本金に組入れられ、残り1,163千円は失権株公募による額面超過金で株式発行差金に組入れられる。尚これと同時に株式発行差金の内200,000千円を資本組入する。これにより昭和44年10月1日よりの資本金は1,500,000千円となる。 ※11 偶発債務 丸紅飯田物産及び伊藤忠商事の海外工事代金に対する日本輸出入銀行よりの借入金 (4,807,380千円) に対して連帯保証を行なっている。但し輸出包括保険及び輸出代金取立保険を附しているため契約金額の90%迄は保証されている。

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

摘 要		第 6 9 期			第 7 0 期		
		自昭和43年10月1日 至昭和44年3月31日		%	自昭和44年4月1日 至昭和44年9月30日		%
完成工事	完 成 工 事 高		20580,377	100		22092,110	100
	完 成 工 事 原 価		18,183,264	88.35		19,435,160	87.97
	完 成 工 事 総 利 益		2397,113	11.65		2,656,950	12.03
商 品 売 上	商 品 売 上 高		1,494,340	100		2068,495	100
	商 品 売 上 原 価						
	1. 商品期首棚卸高	201,855			101,967		
	2. 当期商品仕入高	1,324,628			1,977,487		
	合 計	1,526,483			2,079,454		
	3. 商品期末棚卸高	101,967	1,424,516	95.33	74,368	2,005,086	96.93
	商 品 売 上 総 利 益		69,824	4.67		63,409	3.07
特 許 料	受 取 特 許 使 用 料		701,159	100		608,967	100
	支 払 特 許 使 用 料		400,570	57.13		380,123	62.42
	特 許 料 総 利 益		300,589	42.87		228,844	37.58
	売 上 高 合 計		2,277,587.6	100		24,769,572	100
	売 上 原 価 合 計		20,008,350	87.85		21,820,369	88.09
	総 利 益 合 計		2,767,526	12.15		2,949,203	11.91
販 売 費 及 一 般 管 理 費	1. 広 告 宣 伝 費	43,548			36,228		
	2. 貸倒引当金繰入額	179,500			11,600		
	3. 役 員 報 酬	24,180			26,040		
	4. 給 料 諸 手 当	140,762			194,134		
	5. 賞 与 ※ 1	110,771			133,998		
	6. 法 定 福 利 費	9,490			12,015		
	7. 福 利 厚 生 費	27,921			13,619		
	8. 退 職 金	43,444			6,530		
	9. 退職給与引当金繰入額	3,674			15,099		
	10. 修 繕 費	4,044			3,493		
	11. 事務用品及消耗備品費	19,197			18,496		
	12. 旅費交通費及通信費	88,042			108,024		
	13. 用水費及光熱費	5,279			6,461		
	14. 接 待 交 際 費	59,312			51,566		
	15. 地 代 家 賃	31,481			33,449		
	16. 減 価 償 却 費	35,549			39,669		
	17. 租 税 公 課	4,425			6,749		
	18. 保 險 料	1,446			2,490		
	19. 寄 附 金	965			1,430		
	20. 雑 費	60,673			60,538		
	販売費及一般管理費計		854,603	3.75		779,628	3.15

(単位 千円)

摘 要		第 6 9 期			第 7 0 期		
		自昭和43年10月1日 至昭和44年3月31日		%	自昭和44年4月1日 至昭和44年9月30日		%
営 業 利 益			1,912,923	8.40		2,169,575	8.76
営 業 外 収 益	受 取 利 息	283,787			317,995		
	受 取 配 当 金	9,706			10,384		
	関係会社受取配当金	85,333			42,564		
	その他の営業外収益	58,789			47,049		
	営業外収益計		437,615	1.92		417,992	1.69
当 期 総 利 益			2,350,538	10.32		2,587,567	10.45
営 業 外 費 用	支払利息及割引料	356,697			402,493		
	法人事業税引当金繰入額	215,000			201,000		
	新株発行費	1,666			3,450		
	その他の営業外費用	82,557			61,782		
	営業外費用計		655,920	2.88		668,725	2.70
当 期 純 利 益			1,694,618	7.44		1,918,842	7.75
法 人 税 等 引 当 金※2			659,000			598,000	
法人税等引当額控除後当期純利益			1,035,618			1,320,842	
前 期 未 処 分 利 益 剰 余 金			802,792			1,075,963	
前 期 利 益 剰 余 金 処 分 額		※3	666,500			912,000	
繰 越 利 益 剰 余 金			136,292			163,963	
繰 越 利 益 剰 余 金 増 加 高							
1. 固定資産売却益	54,57				2,588		
2. 前期完成工事労災保険 精 算 還 付 額	560				9,965		
3. 価格変動準備金差戻入額	1,430				—		
4. 海外市場開拓準備金戻入額	—				3,250		
5. 輸出特別償却準備金戻入額	—				1,405		
6. 法人税事業税引当金戻入額	17,271				62,508		
7. その他過年度利益修正額※4	98,460		123,178		81,926		161,642
繰 越 利 益 剰 余 金 減 少 高							
1. 固定資産処分損	233				5,024		
2. 退職給与引当金繰入額 過 年 度 対 応 額	56,996				50,770		
3. 支払賞与過年度対応額	—				131,106		
4. 特 別 償 却 費※5	11,372				14,646		
5. 価格変動準備金差額繰入額	—				780		
6. 海外市場開拓準備金繰入額	32,500				16,200		
7. 輸出特別償却準備金繰入額	28,100				18,100		
8. その他過年度利益修正額※6	90,024		219,125		265,704		502,330
繰 越 利 益 剰 余 金 期 末 残 高			40,345			△ 17,6725	
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金			1,075,963			1,144,117	
内未処分利益剰余金当期増加高			(939,671)			(980,154)	

(注)

1. 収益計上の基準は工事については完成基準（但し海外の長期特殊契約工事については工事進行基準による）を商品売上については出荷基準を特許使用料については認可基準（但し長期延払契約分については割賦基準による）を採用している。
2. 受取特許使用料：米国ユニバーサルオイルプロダクツ・カンパニーの有する特許の再実施契約による特許使用料並びに自社特許料である。
3. 商品及び材料の棚卸方法：帳簿棚卸と実地棚卸を併用している。
商品及び材料の評価基準：原価法（移動平均法）

(脚 注)

第 6 9 期	第 7 0 期
※1 うち賞与引当金繰入額は67,692千円である。	※1 うち賞与引当金繰入額は114,309千円である。
※2 昭和44年3月期法人税(556,000千円)及び住民税(103,000千円)に対する引当である。	※2 昭和44年9月期法人税(517,000千円)及び住民税(81,000千円)に対する引当である。
※3 前期利益剰余金処分額は下記の通りである。	
1. 利益準備金 13,500千円	
2. 配当金 131,500	
3. 役員賞与金 11,500	
4. 別途積立金 500,000	
5. 退職給与積立金 10,000	
666,500	
※4 過年度工事に係る保険金69,782千円他である。	※4 過年度売上原価見積計上差55,519千円他である。
※5 特別償却費は租税特別措置法に基づくものである。 当期償却額は税法の基準の100%相当額である。	※5 特別償却費は租税特別措置法に基づくものである。 当期償却額は税法の基準の100%相当額である。
※6 補償工事費63,297千円他である。	※6 過年度法人税住民税及び事業税44,157千円他である。

完成工事原価計算書

(単位 千円)

摘 要	第 6 9 期			第 7 0 期		
	自昭和43年10月1日 至昭和44年3月31日			自昭和44年4月1日 至昭和44年9月30日		
	金	額	%	金	額	%
機 器 材 料 費		8,033,516	44.2		9,102,967	46.8
外 注 工 事 費		7,895,785	43.4		8,378,500	43.1
労 務 費		612,569	3.4		461,167	2.4
経 費						
1. 旅 費 交 通 費	321,389			109,967		
2. 青 図 焼 付 費	33,493			30,678		
3. 接 待 交 際 費	18,541			15,715		
4. 労 災 保 險	78,783			110,471		
5. 運 賃	103,338			80,756		
6. 完 成 工 事 補 償 額 引 当 金 繰 入 額	62,000			66,000		
7. そ の 他	269,742	887,286	4.9	266,077	679,664	3.5
直 接 費 計		17,429,156	95.9		18,622,298	95.8
事業所管理費配賦額		754,108	4.1		812,862	4.2
完 成 工 事 原 価		18,183,264	100.0		19,435,160	100.0

(注) (1) 原価計算の方法は工事ごとに実際原価を集計する個別原価計算を行なっている。

(2) 第70期より外注関係機器製作を機器設置工事のみを表示することとし、他は機器材料費で表示することに改めたので第69期も同様に組替えた。

事業所管理費配賦額明細表

(単位 千円)

費 目		期 間	第 6 9 期	第 7 0 期
期首未成工事支出金中 事業所管理費配賦額			812,554	836,927
期 中 発 生 高	給 料 諸 手 当		208,188	305,110
	賞 与 ※1		282,552	343,452
	退 職 金		7,425	7,566
	退職給与引当金繰入額		9,154	38,675
	外 注 費		16,938	25,838
	事務用消耗品費		24,281	24,099
	消耗工具器具備品費		4,780	14,117
	法定福利費		27,034	34,251
	福利厚生費		6,295	8,487
	保 險 料		1,276	1,206
	修 繕 費		9,106	6,947
	運 賃 荷 造 費		511	745
	租 税 公 課		4,346	4,718

(単位 千円)

費 目		期 間	第 69 期	第 70 期
期 中 発 生 高	旅 費 交 通 費		4 7,9 1 7	5 8,7 6 7
	通 信 費		4 2,9 5 5	4 5,7 1 4
	新 聞 図 書 費		1,7 8 5	2,2 3 9
	水 道 光 熱 費		9,8 6 8	1 2,1 0 6
	青 図 焼 付 費		8,1 4 6	1 5,6 3 3
	広 告 宣 伝 費		5 7	5 9
	交 際 接 待 費		1,8 2 0	2,1 3 1
	雑 費		2 5,6 5 7	5 1,1 6 1
	減 価 償 却 費		5 3,6 2 7	6 1,3 6 3
小 計			7 9 3,7 1 8	1,0 6 4,3 8 4
完 成 工 事 中 の 事 業 所 管 理 費 配 賦 額			7 5 4,1 0 8	8 1 2,8 6 2
事 業 所 管 理 費 中 他 勘 定 振 替 額			1 5,2 3 7	1 5,9 6 5
繰越未成工事支出金中の事業所管理費配賦額			8 3 6,9 2 7	1,0 7 2,4 8 4

※1 第69期の賞与のうち174,879千円及び第70期のうち300,844千円は賞与引当金繰入額である。

(3) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

摘 要	第 69 期			第 70 期		
	昭 和 4 4 年 5 月			昭 和 4 4 年 1 1 月		
I 当期末処分利益剰余金			1,075,963			1,144,117
II 利益剰余金処分数額						
1. 利 益 準 備 金		12500			12500	
2. 配 当 金		125000			125,000	
3. 役 員 賞 与 金		14500			15000	
4. 任 意 積 立 金						
(1) 別 途 積 立 金	750,000			800,000		
(2) 退職給与積立金	10,000	760,000		20,000	820,000	
合 計			912,000			972,500
III 次期繰越利益剰余金			163,963			171,617

(4) 附 属 明 細 表

(1) 有 価 証 券 明 細 表

投 資 有 価 証 券

(単位 千円)

銘 柄		一株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
株 式	(株) 三 井 銀 行	50	750,000	45,440	45,440	(評価基準) 有価証券の取得価額及び貸借 対照表計上額の算定基準はい ずれも移動平均法による原価 法である。
	(株) 三 和 銀 行	50	560,000	38,690	38,690	
	(株) 富 士 銀 行	50	520,000	36,075	36,075	
	(株) 住 友 銀 行	50	520,000	35,916	35,916	
	(株) 日 本 勧 業 銀 行	50	300,000	18,920	18,920	
	(株) 協 和 銀 行	50	200,000	15,840	15,840	
	(株) 三 菱 銀 行	50	360,000	24,975	24,975	
	(株) 東 海 銀 行	50	150,000	10,620	10,620	
	野 村 証 券 (株)	50	154,500	11,845	11,845	
	日 興 証 券 (株)	50	52,500	3,500	3,500	
	電 気 化 学 工 業 (株)	50	500,000	38,740	38,740	
	昭 和 電 工 (株)	50	300,000	21,300	21,300	
	日本瓦斯化学工業(株)	50	240,000	22,619	22,619	
	住友化学工業(株)	50	200,000	16,240	16,240	
	日 本 鋁 業 (株)	50	200,000	13,463	13,463	
	川 崎 製 鉄 (株)	50	66,666	4,309	4,309	
	石 原 産 業 (株)	50	50,000	3,550	3,550	
	三井石油化学工業(株)	50	50,000	4,250	4,250	
	三 菱 地 所 (株)	50	50,000	7,425	7,425	
	八 幡 化 工 機 (株)	500	12,000	20,400	6,000	
	そ の 他	—	—	6,750	6,750	
	計	—	—	400,867	386,467	
公 及 社 債 ・ 地 国 方 債 債	銘 柄	券 面 額		取得価額	貸借対照表 計 上 額	
	日本瓦斯化学工業(株) 物上担保付転換社債	3,500		3,500	3,500	
	計	3,500		3,500	3,500	
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要		
	電 信 電 話 債 券	12,621	11,765	取得価額と貸借対照表計上額との差額は電話加入権へ 振替えてある		
	貸付信託受益証券	3,000	3,000			
	割引興業債券	9,460	9,460			
	出 資 証 券	2200	2200	一口の出資金額100千円, 出資口数22口		
	計	27,281	26,425			

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引期末 残高	摘 要
建物	1,297,722	(イ) 96,045	2,423	1,391,344	441,027	950,317	
構築物	28,190	4,539	2,880	29,849	11,347	18,502	
機械装置	499,290	18,356	(ニ) 34,472	483,174	340,616	142,558	
車輛運搬具	103,699	(ロ) 68,438	6,013	166,124	61,927	104,197	
工具器具備品	383,185	31,065	7,554	406,696	256,558	150,138	
土地	526,953	10,199	2,467	534,685	—	534,685	
建設仮勘定	17,703	(ハ) 137,729	(ホ) 153,941	1,491	—	1,491	
計	2,856,742	366,371	209,750	3,013,363	1,111,475	1,901,888	

(注) 増減について

(イ) 鹿島工場他

(ロ) トラッククレーン他

(ハ) 鹿島工場他

(ニ) フレキシトレイ製作台他

(ホ) 鹿島工場他

(ハ) 無形固定資産明細表

財務諸表規則第120条により省略

(ニ) 関係会社有価証券明細表

(単位 千円)

銘柄	一株の 金額	期 首 残 高			当期増加額		期 末 残 高			摘 要
		株 数	取得価額	貸借対照 表計上額	株 数	金 額	株 数	取得価額	貸借対照 表計上額	
株 式	日揮化学株式会社	500	299,050	119,620	—	—	299,050	119,620	119,620	(評価基準) 有価証券の 取得価額及 び貸借対照 表計上額 の算定基準 はいずれも 移動平均法 による原価 法である。
	触媒化成工業 株式会社	500	265,200	132,600	—	—	265,200	132,600	132,600	
	日揮工事株式会社	500	98,000	71,500	—	—	98,000	71,500	71,500	
	日本ブラウン・フィン チューブ株式会社	500	30,600	15,300	—	—	30,600	15,300	15,300	
	日揮ユニバーサル 株式会社	500	830,000	415,000	—	—	830,000	415,000	415,000	
	日本トレイ工業 株式会社	500	60,000	30,000	—	—	60,000	30,000	30,000	
	日揮商事株式会社	500	8,000	4,000	—	—	8,000	4,000	4,000	
	インターナショナル・エン ビアメントコンストラク タズ株式会社	500	50,000	25,000	—	—	50,000	25,000	25,000	
	日本工業洗淨 株式会社	500	—	—	15,000	7,500	15,000	7,500	7,500	
計			1,640,850	813,020	15,000	7,500	1,655,850	820,520	820,520	

(注) 1 日揮化学株式 299,050 株の内 59,810 株は再評価積立資本組入新株発行による
無償交付株である。

2 当期減少額欄は該当がないので削除した。

関係会社に対する関係内容は次の通りである。

関係会社名	発行済株式数	当社所有株式数	役員()は当社役名	当社との関係状況
日揮化学株式会社	300,000株	299,050株	取締役社長 鈴木 義雄 (取締役社長) 取締役 権 藤 登喜雄 (取締役副社長) 取締役 森 川 清 (取締役副社長) 監査役 市 吉 聖 美 (監査役)	当社の製造部門を分離して昭和27年7月1日別会社としたもので、現在営業取引は殆んどない
触媒化成工業株式会社	520,000株	265,200株	取締役社長 渡 辺 伊三郎 (取締役) 取締役 井 口 信 海 (取締役) 監査役 林 正 平 (常務取締役)	当社の保有する触媒製造特許を提供している
日揮工事株式会社	200,000株	98,000株	取締役会長 権 藤 登喜雄 (取締役副社長) 取締役 篠 田 治 男 (常務取締役) 取締役 高 木 智 雄 (常務取締役) 取締役 久 保 田 正 志 (取締役) 監査役 原 正 雄 (常務取締役)	当社受注工事を下請させている
日本ブラウン・フィンチューブ株式会社	60,000株	30,600株	取締役社長 権 藤 登喜雄 (取締役副社長) 監査役 市 吉 聖 美 (監査役)	同社の製品の全部を当社にて販売する 当社から技術者を提供している
日揮ユニバーサル株式会社	1,660,000株	830,000株	取締役社長 鈴木 義雄 (取締役社長) 常務取締役 井 口 信 海 (取締役) 監査役 原 正 雄 (常務取締役)	当社から技術者を提供している

関係会社名	発行済株式数	当社所有株式数	役員()は当社役名	当社との関係状況
日本トレイ工業株式会社	60,000株	60,000株	取締役社長 権 藤 登喜雄 (取締役副社長) 取締役 林 正 平 (常務取締役) 取締役 篠 田 治 男 (常務取締役) 取締役 高 木 智 雄 (常務取締役) 監査役 原 正 雄 (常務取締役) 監査役 井 口 信 海 (取締役)	同社の製品の全部を当社にて販売する
日揮商事株式会社	20,000株	8,000株	取締役社長 鈴木 義 雄 (取締役社長) 取締役 権 藤 登喜雄 (取締役副社長)	同社に機器の一部の購入を代行させている
インターナショナル・エンジニアーズアントコンストラクターズ株式会社	50,000株	50,000株	取締役会長 鈴木 義 雄 (取締役社長)	当社から技術者を提供している
日本工業洗浄株式会社	30,000株	15,000株	代表取締役 高 木 智 雄 (常務取締役) 取締役 林 正 平 (常務取締役)	当社の受注工事を下請させている

(拘) 関係会社貸付金明細表

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
短期貸付金					
インターナショナルエンジニアーズアントコンストラクターズ(株)	20,000	67,000	—	87,000	回収期日 昭和45年9月
計	20,000	67,000	—	87,000	
長期貸付金					
日揮工事株式会社	(12,000) 36,000	—	6,000	(12,000) 30,000	回収期日 昭和47年1月 回収方法 昭和43年7月以降均等回収 担 保 不動産に対して抵当権設定
計	(12,000) 36,000	—	6,000	(12,000) 30,000	

(注) ()内は回収期限1カ年以内のため関係会社短期貸付金として表示しているもので下段の金額に含まれている。

(ハ) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借 入 先	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要		
					返 済 期 限	使 途	担 保
㈱ 三 井 銀 行	(107,532) 223,764	—	24,882	(99,470) 198,882	昭和 年 月 48. 7	輸出延払 資 金	輸出代金 債 権
㈱ 三 和 銀 行	(61,182) 127,314	—	14,157	(56,595) 113,157	"	"	"
㈱ 富 士 銀 行	(59,328) 123,456	—	13,728	(54,880) 109,728	"	"	"
㈱ 住 友 銀 行	(59,328) 123,456	—	13,728	(54,880) 109,728	"	"	"
㈱ 日 本 勧 業 銀 行	(18,540) 38,580	—	4,290	(17,150) 34,290	"	"	"
㈱ 協 和 銀 行	(18,540) 38,580	—	4,290	(17,150) 34,290	"	"	"
㈱ 三 菱 銀 行	(18,540) 38,580	—	4,290	(17,150) 34,290	"	"	"
㈱ 東 京 銀 行	(12,978) 27,006	—	3,003	(12,005) 24,003	"	"	"
日本輸出入銀行	(201,200) 1,800,400	—	200,200	(229,000) 1,600,200	"	"	"
㈱ 日 本 興 業 銀 行	(14,832) 30,864	—	3,432	(13,720) 27,432	"	"	"
"	50,000	—	—	50,000	49. 3	運 転 資 金	横浜事業所 土地建物の 一部
エチエンタル・イリノイズ ナショナルバンク アンド トラストCo. オブ シカゴ	(144,000) 360,000	—	72,000	(144,000) 288,000	46. 8	"	銀行保証
日本住宅公団	(1,343) 17,793	—	671	(1,343) 17,122	57. 5	設 備 資 金	第一独身寮
住宅金融公庫	(98) 5,276	—	49	(101) 5,227	67. 10	"	別所町 アパート
"	(73) 7,545	—	36	(76) 7,509	74. 9	"	"
"	(95) 10,337	—	46	(99) 10,291	75. 6	"	第二独身寮
年金福祉事業団	(1,076) 30,128	—	538	(1,076) 29,590	72. 3	"	藤ヶ丘 アパート
"	(966) 28,014	—	483	(966) 27,531	73. 3	"	"
"	—	40,000	706	(1,332) 39,294	74. 3	"	青葉台 アパート
合 計	(719,651) 3,081,093	40,000	360,529	(720,993) 2,760,564			

(注) () 内は返済期限1カ年以内の長期借入金で、流動負債に表示しており、下段の金額に含まれている。

利率は日歩1.3～2.4銭である。

償還方法はすべて分割である。

(ト) 資本金明細表

銘柄	発行数	券面額又は一株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘要
既発行株式	日本揮発油株式会社株	20,000,000株	50円	1,000,000,000円	東京証券取引所
					1. 発行株式の内関係会社の所有する株式は次の通りである。 日揮商事(株) 1,450,094株 日揮工事(株) 106,750株
小計	20,000,000株		1,000,000,000円		
資本の額	1,000,000,000円				
準備金の資本組入	資本組入額	摘要			
	15,000,000円	組入年月日	昭和27年 6月20日	準備金の種類	再評価積立金
	5,000,000円		昭和28年 2月11日		"
	15,000,000円		昭和31年 11月26日		"
	112,500,000円		昭和43年 9月30日		利益準備金
	計 147,500,000円				

(チ) 資本剰余金明細表

(単位 千円)

区分	前期末残高	前期欠損てん補による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
株式発行差金	718,750	—	—	—	718,750	昭和43年9月30日発行新株式のうち公募に係る株式発行差金
再評価積立金	4,398	—	—	—	4,398	
計	723,148	—	—	—	723,148	

(リ) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
利益準備金	63,250	12,500	—	75,750	当期増加額は前期決算の利益処分によるものである。 当期減少額は目的使用によるものである。
任意積立金	別途積立金	2,495,000	750,000	—	
	配当準備積立金	155,000	—	—	
	退職給与積立金	192,000	10,000	950	
計	2,905,250	772,500	950	3,676,800	

(ㄨ) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足(→)額	
						当期分	累計
(有形固定資産)							
建 物	1,391,344	51,014	441,027	950,317	31.7 %	14,646	
構 築 物	29,849	1,446	11,347	18,502	38.0		
機 械 装 置	483,174	22,286	340,616	142,558	70.5		
車 輛 運 搬 具	166,124	20,152	61,927	104,197	37.3		
工 具 器 具 備 品	406,696	28,482	256,558	150,138	63.1		
計	2,477,187	123,380	1,111,475	1,365,712		14,646	
(無形固定資産)							
電 話 加 入 権	5,795	—	—	5,795	—		
借 地 権	4,337	—	—	4,337	—		
その他の無形固定資産	4,508	246	956	3,552	21.2		
計	14,640	246	956	13,684			
(繰延勘定)							
前 払 費 用	70,158	7,484	29,901	40,257		255	
合 計	2,561,985	131,110	1,142,332	1,419,653		14,901	

(注) 1. 当期償却額の負担区分

販売費及び一般管理費	39,669千円
完成工事原価及び未成工事費	61,363
その他の営業外費用	15,432
繰越利益剰余金減少額	14,646
計	131,110

その他の営業外費用は関係会社へ貸与中の建物、機械及び車輛運搬具等の減価償却費並びに繰延勘定償却額であり、繰越利益剰余金減少額は特別償却費である。

2. 減価償却の基準は法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用し有形固定資産については定率法を無形固定資産については定額法を採用している。
3. 当期償却額中に含まれる租税特別措置法による特別償却額は14,646千円である。
4. 償却範囲額に対する過不足の累計額は法人税法施行細則に規定するものである。
5. 前払費用は5年間の均等償却で当期末残高中には、一年以内に償却するため、流動資産の部「前払費用」へ振替えた12,967千円が含まれている。

(ㄨ) 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸 倒 引 当 金	318,400	330,000	—	318,400	330,000	
未 払 法 人 税 等	659,000	598,000	596,492	62,508	598,000	
事 業 税 引 当 金	215,000	201,000	215,000	—	201,000	
完成工事補償引当金	62,000	66,000	62,000	—	66,000	
賞 与 引 当 金	242,571	415,153	242,206	365	415,153	
退職給与引当金	124,295	102,544	3,182	685	222,972	
価格変動準備金	2,210	2,990	—	2,210	2,990	
海外市場開拓準備金	32,500	16,200	—	3,250	45,450	
輸出特別償却準備金	28,100	18,100	—	1,405	44,795	

(注) 1. 未払法人税等の減少額のうちその他62,508千円は前期引当残で繰越利益剰余金増加高に計上してある。

2. 貸倒引当金の当期減少額その他は洗替による戻入額である。

3. 価格変動準備金、海外市場開拓準備金及び輸出特別償却準備金の当期減少額その他は税法の規定による戻入額で繰越利益剰余金増加高に計上してある。

〔Ⅱ〕 昭和44年9月30日現在に於ける資産負債及び収支の内容

(1) 流動資産

(1) 現金及び預金

(単位 千円)

科 目		金 額
現 金		8 0 3
銀 行 預 金	当 座 預 金	1 0 2, 7 7 8
	普 通 預 金	2 0, 1 8 4
	通 知 預 金	7, 2 4 0, 0 0 0
	定 期 預 金	1, 9 8 7, 7 5 4
	別 段 預 金	3 0 1, 8 0 6
	小 計	9, 6 5 2, 5 2 2
合 計		9, 6 5 3, 3 2 5

(2) 受取手形

(単位 千円)

相 手 先 業 種 別	金 額	備 考	決 済 期 日 別	金 額
石 油 精 製	1,077,567	アジア石油(株)他	昭和44年10月	110,237
石 油 化 学	1,899,787	丸善石油化学(株)他	" 11月	54,187
一 般 化 学	228,255	東洋レーヨン(株)他	" 12月	919,557
そ の 他	582,320	(株)神戸製鋼所他	昭和45年1月以降	2,703,948
合 計	3,787,929			3,787,929

(注) 上記受取手形その他割引に附した受取手形は5,217,692千円で決済期日は下記の通りである。

昭和44年10月	2,197,475千円
" 11月	2,168,375
" 12月	851,842

(3) 売 掛 金

(単位 千円)

相 手 先 業 種 別	金 額	摘 要
石 油 及 び 石 油 化 学	4 0 5, 0 5 7	触媒, 石油添加剤, 機器
油 脂 及 び 化 学 工 業	2 7, 3 2 0	" "
商 事	8 6, 7 7 7	" "
そ の 他	1 8 7, 3 0 6	材 料 , 機 器
合 計	7 0 6, 4 6 0	

滞留状況並に回収状況

(単位 千円)

1 カ 月 未 満	3 カ 月 未 満	6 カ 月 未 満	6 カ 月 以 上	合 計
3 7 8, 1 3 5	2 7 6, 9 7 0	3 4 2	5 1, 0 1 3	7 0 6, 4 6 0

前 期 末 残 高	当 期 発 生 高	当 期 回 収 高	期 末 残 高	回 収 率
2 4 2, 7 0 3	2, 0 6 8, 4 9 5	1, 6 0 4, 7 3 8	7 0 6, 4 6 0	6 9. 4 %

(4) 完成工事未収入金

(単位 千円)

相 手 先 業 種 別	金 額	摘 要
石 油 精 製	8, 2 3 3, 6 5 2	アミノイル社 他
石 油 化 学	2, 7 9 5, 5 2 0	鶴崎油化(株) 他
一 般 化 学	2 4 1, 3 9 1	大阪瓦斯(株) 他
そ の 他	3 6 4, 8 5 6	住友商事(株) 他
合 計	1 1, 6 3 5, 4 1 9	

滞留状況並に回収状況

(単位 千円)

1 カ月未満	3 カ月未満	6 カ月未満	6 カ月以上	合 計
5,657,138	224,046	114,006	5,640,229	11,635,419

前期末残高	当期発生高	当期回収高	期末残高	回 収 率
10,558,905	22,092,110	21,015,596	11,635,419	64.4 %

(5) 未 収 入 金

(単位 千円)

項 目	金 額
有 償 支 給 材 代 他	373,857
合 計	373,857

(6) 未成工事支出金

(単位 千円)

相 手 先 業 種 別	金 額
石 油 精 製	8,677,611
石 油 化 学	5,221,260
鉄 鋼 タ ー ル	790,168
一 般 化 学	1,823,415
合 計	16,512,454

(7) 商 品

(単位 千円)

品 名	金 額	摘 要
石 油 添 加 剤	26,847	ユニコール, インヒビター 他
ゴ ム 老 化 防 止 剤	13,048	U.O.P. # 288 他
そ の 他	5,282	ダウサム, サーム S 300 他
合 計	45,177	

(8) 未着輸入商品

(単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
機 器 輸 入 関 係	2 4 0	鹿島石油(株)向 他
触 媒 関 係	2 8, 9 5 1	三菱油化(株)向 他
合 計	2 9, 1 9 1	

(9) 材 料

(単位 千円)

種 類 別	金 額	摘 要
パ イ プ 類	4, 2 3 0	
バ ル ブ 類	1 1, 3 5 1	
フ ラ ン ジ 類	3, 0 5 5	
継 手 類	4, 8 4 8	
ボ ル ト 類	2 5 3	
仮 設 資 材	9 6 2 9	
そ の 他	6, 0 4 4	
合 計	3 9, 4 1 0	

(10) 前 渡 金

(単位 千円)

項 目	金 額
工 事 代	2 5 0
合 計	2 5 0

(11) 関係会社前渡金

(単位 千円)

前 渡 先	金 額	摘 要
日 揮 工 事 (株)	1 8 0, 7 0 0	工 事 代
合 計	1 8 0, 7 0 0	

(12) 前 払 費 用

(単位 千円)

項 目	金 額
未 経 過 保 険 料	1, 5 4 7
未 経 過 利 息	1 2 7, 8 4 5
そ の 他	2 2, 6 8 8
合 計	1 5 2, 0 8 0

(注) その他の項目 22,688 千円の内 12,967 千円は貸借対照表日より起算して1年以内に償却予定のもので繰延勘定より組替えた分である。

(13) 未 収 収 益

(単位 千円)

項 目	金 額
未 収 利 息	5 2 9, 9 2 4
合 計	5 2 9, 9 2 4

(14) 関係会社短期貸付金 附属明細表に記載したので省略

(15) その他の流動資産

(単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
旅 費 交 通 費 仮 払	4 2, 9 8 6	
現 場 経 費 支 払 引 当 金	1 0 8, 4 6 0	
保 証 金	1, 4 3 2	
立 替 金	6 8, 9 3 3	
そ の 他	2 2, 7 8 0	
合 計	2 4 4, 5 9 1	

(16) 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

1. 建設仮勘定を除く有形固定資産は附属明細表に記載したので省略

2. 建設仮勘定

(単位 千円)

項 目	金 額	完 成 予 定
試 験 研 究 設 備 増 設	1, 3 5 9	昭 和 4 5 年 3 月
横 浜 倉 庫 新 築 工 事	1 3 2	昭 和 4 4 年 1 2 月
合 計	1, 4 9 1	

3. 再評価積立金の推移状況

再評価日 第一次 昭和25年 8月31日

第三次 昭和29年10月 1日

(単位 千円)

摘 要	金 額
再 評 価 積 立 金 計 上 額	
第 一 次 再 評 価 差 額	2 3, 5 0 7
第 三 次 "	1 9, 9 1 5
合 計	4 3, 4 2 2
再 評 価 積 立 金 取 崩 額	
資 本 組 入 額	3 5, 0 0 0
欠 損 金 補 填 額	1, 8 0 3
再 評 価 税 納 付 額	1, 9 2 7
譲 渡 損 取 崩 額	2 9 4
合 計	3 9, 0 2 4,
当 期 末 残 高	4, 3 9 8

(2) 無形固定資産

(単位 千円)

項 目	金 額
電 話 加 入 権	5, 7 9 5
借 地 権	4, 3 3 7
特 許 権	3, 4 8 6
実 用 新 案 権	1 2
商 標 権	5 4
合 計	1 3, 6 8 4

(3) 投 資

1. 投資有価証券 附属明細表に記載したので省略

2. 関係会社株式 附属明細表に記載したので省略

3. 長期貸付金

(単位 千円)

貸 付 先	金 額	期 日	利 率	摘 要	担 保
三 菱 地 所 ㈱	49,536	昭和62年11月	日歩5厘	新大手町ビル, 賃借契約 による貸付金	な し
"	97,990	昭和64年 3月	"	日本ビルディング賃借契 約による貸付金	"
広 富 機 械 ㈱	30,000	昭和47年 8月	日歩2銭2厘	建物改造資金	"
合 計	177,526				

4. 関係会社長期貸付金 附属明細表に記載したので省略

5. 役員・従業員に対する長期貸付金

(単位 千円)

項 目	金 額	条 件
住 宅 建 設 資 金	1 8 4. 9 6 6	利率年 3 分 毎月均等返済
合 計	1 8 4. 9 6 6	

6. その他の投資

(単位 千円)

項 目	金 額	預 け 先	摘 要
生 命 保 険 料	2 3. 5 0 6	明 治 生 命 (相 互)	事業家保険料
保 証 金	8 5. 7 8 5	丸 の 内 駐 車 場 他	新大手町ビル車庫賃借保証金他
敷 金	3 9. 4 5 8	三 菱 地 所 他	日本ビル敷金
入 会 金	1 6. 0 4 0	日 本 プ ラ ン ト 協 会 他	入 会 金
分 担 金	1. 2 2 7	新大手町ビル給食組合	給食協力分担金
合 計	1 6 6. 0 1 6		

(イ) 繰延勘定

1. 前払費用

(単位 千円)

項 目	金 額
アンモニア合成プラント技術資料代 他	2 7. 2 8 9
合 計	2 7. 2 8 9

由 外に一年以内償却分 1 2. 9 6 7 千円が貸借対照表では流動資産に組替えてある。

(ロ) 流動負債

(1) 支払手形

(単位 千円)

種 類 別	金 額	決 済 期 日 別	金 額
工 事 関 係	1 3. 3 8 3. 0 8 2	昭 和 4 4 年 1 0 月	2. 2 2 2. 2 0 0
固 定 資 産 関 係	1 7 0. 1 9 0	" 1 1 月	2. 8 2 5. 1 9 3
そ の 他	5 0. 2 5 9	" 1 2 月	2. 7 8 8. 8 3 0
		昭 和 4 5 年 1 月以降	5. 7 6 7. 3 0 8
合 計	1 3. 6 0 3. 5 3 1		1 3. 6 0 3. 5 3 1

(2) 関係会社支払手形

(単位 千円)

支 払 先	金 額	決 済 期 日 別	金 額
日 揮 工 事 ㈱	1,602,983	昭和44年10月	208,979
		" 11月	270,429
		" 12月	327,048
		昭和45年 1月以降	796,527
合 計	1,602,983		1,602,983

(3) 買 掛 金

(単位 千円)

項 目	金 額
商 品 仕 入 代	302,540
合 計	302,540

(4) 関係会社買掛金

(単位 千円)

買 掛 先	金 額	摘 要
日 揮 商 事 ㈱	527,656	機 器 代
日 揮 ユ ニ バ ー サ ル ㈱	53	ブ リ ケ ッ ト 代
合 計	527,709	

(5) 工 事 未 払 金

(単位 千円)

項 目	金 額
工 事 関 係	1,425,034
材 料 ・ 機 器 関 係	1,913,390
合 計	3,338,424

(6) 関係会社工事未払金

(単位 千円)

未 払 先	金 額	摘 要
インターナショナルエンジニアーズ アンドコンストラクターズ㈱	2,801	設 計 料
日 揮 工 事 ㈱	435,920	工 事 代
日 本 工 業 洗 浄 ㈱	755	"
日 揮 商 事 ㈱	167,210	機 器 代
日 揮 化 学 ㈱	23	"
日 揮 ユ ニ バ ー サ ル ㈱	208	"
触 媒 化 成 工 業 ㈱	98	"
合 計	607,015	

(7) 短期借入金

(単位 千円)

借入先	金額	使途	決済期日	摘要
三井銀行本店	1,000,000	運転資金	昭和44年10月	
三和銀行東京支店	750,000	"	45年 8月	
富士銀行本店	750,000	"	"	
住友銀行新橋支店	750,000	"	"	
日本勧業銀行丸の内支店	200,000	"	45年 9月	
協和銀行大手町支店	200,000	"	45年 1月	
三菱銀行本店	150,000	"	44年12月	
東海銀行大手町支店	130,000	"	45年 7月	
第一銀行本店	150,000	"	45年 6月	
大和銀行東京支店	50,000	"	45年 4月	
三井銀行本店	187,672	輸入商品決済資金	45年 1月	
	(US\$ 515,518)			
	(D/M 23,175)			
合 計	4,317,672			

(8) 未 払 金

(単位 千円)

項 目	金 額
特 許 使 用 料 及 設 計 料	4 4 2, 3 3 1
固 定 資 産 購 入 代 他	3 8 9, 1 2 6
合 計	8 3 1, 4 5 7

(9) 未 払 費 用

(単位 千円)

項 目	金 額
未 払 利 息 他	5 4, 1 4 9
合 計	5 4, 1 4 9

(10) 未 払 法 人 税 等

(単位 千円)

項 目	金 額
昭 和 4 4 年 9 月 期 法 人 税	5 1 7, 0 0 0
" 住 民 税	8 1, 0 0 0
合 計	5 9 8, 0 0 0

(11) 前 受 金

(単位 千円)

項 目	金 額
化 成 品 代 他	1 6, 9 5 4
合 計	1 6, 9 5 4

(12) 事 業 税 引 当 金

(単位 千円)

項 目	金 額
昭 和 4 4 年 9 月 期 事 業 税 引 当 金	2 0 1, 0 0 0
合 計	2 0 1, 0 0 0

(13) 未 成 工 事 受 入 金

(単位 千円)

業 種 別	金 額	摘 要
石 油 精 製	6, 1 8 3, 2 7 4	日 本 鉱 業 協 他
石 油 化 学	6 7 1, 0 4 8	住 友 千 葉 化 学 工 業 協 他
一 般 化 学	1, 8 1 0, 6 4 2	東 洋 レ ヨ ン 協 他
そ の 他	2, 1 7 5, 7 8 0	三 井 物 産 協 他
合 計	1 0, 8 4 0, 7 4 4	

(14) 預 り 金

(単位 千円)

項 目	金 額
U. O. P 社 技 師 招 聘 費	5, 9 2 6
アミノイル社 予 備 品 輸 出 代	2 0, 0 4 7
9 月 分 給 与 所 得 税	9, 4 7 0
そ の 他	6, 6 6 5
合 計	4 2, 1 0 8

(15) 前 受 収 益

(単位 千円)

項 目	金 額
支払条件変更に係る未経過利息他	4 3, 8 7 1
合 計	4 3, 8 7 1

(16) 固 定 負 債

(1) 長 期 借 入 金 附 属 明 細 表 に 記 載 し た の で 省 略

(2) 関 係 会 社 長 期 預 り 金

(単位 千円)

会 社 名	金 額	摘 要
日 揮 工 事 株	3, 0 0 0	土地賃貸敷金
日 揮 化 学 株	9, 9 4 7	ビル借室に伴う敷金
日 揮 ユ ニ バ ー サ ル 株	1 9, 9 7 3	"
触 媒 化 成 工 業 株	2 1, 8 1 9	"
合 計	5 4, 7 3 9	

〔Ⅲ〕 そ の 他

(1) 月別金繰実績表(昭和44年4月より昭和44年9月まで)

(単位 千円)

区 分	44年4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
前月より繰越	8,196,358	7,979,802	7,032,214	7,429,625	8,067,293	7,722,950	
収入の部							
営業収入	3,645,744	3,842,594	3,084,338	4,534,534	3,758,843	5,185,201	24,049,254
営業外収入	16,333	76,231	26,690	152,015	48,185	33,044	352,498
借入金	50,000	620,000	70,000	370,000	300,000	40,000	1,450,000
買手借入金	90,782	60,429	69,162	137,823	14,025	13,994	386,215
増資	—	—	—	—	—	301,163	301,163
その他	77,126	40,678	237,847	84,207	60,488	83,947	584,293
合 計	3,877,985	4,639,932	3,488,037	5,278,579	4,181,541	5,657,349	27,123,423
支出の部							
工事外注費 (材料費を含む)	2,760,793	3,366,373	2,080,003	2,297,079	3,026,852	3,026,911	16,558,011
商 品	182,946	76,839	238,605	474,543	191,239	186,388	1,350,560
設 備 費	33,439	52,874	6,696	36,188	14,089	11,472	154,758
経 費	507,417	464,676	452,694	591,270	407,369	462,896	2,886,322
支払利息	68,384	53,301	91,820	85,592	97,542	50,126	446,765
借入金返済	50,022	80,358	110,022	786,022	502,358	171,747	1,700,529
買手借入金返済	14,298	193,021	23,340	92,808	117,094	62,893	503,454
税 金	—	814,091	—	—	—	—	814,091
配 当 金	—	68,445	17,222	38,367	—	733	124,767
役員賞与金	—	8,554	5,946	—	—	—	14,500
投 資	73,025	317,125	8,365	34,558	17,329	△ 285,429	164,973
支払特許使用料	260,302	28,921	—	139,718	13,292	—	442,233
そ の 他	143,915	62,942	55,913	64,766	138,720	39,237	505,493
合 計	4,094,541	5,587,520	3,090,626	4,640,911	4,525,884	3,726,974	25,666,456
翌月へ繰越	7,979,802	7,032,214	7,429,625	8,067,293	7,722,950	9,653,325	

(2) 月別金繰予想表(昭和44年10月より昭和45年3月まで)

(単位 千円)

区 分	44年10月	11月	12月	45年1月	2月	3月	計
前月より繰越	9,653,325	9,032,283	7,858,698	8,651,698	6,559,698	6,557,698	
収入の部							
営業収入	3,569,846	2,556,635	5,385,000	2,612,000	3,725,000	3,646,000	21,494,481
営業外収入	46,858	72,650	50,000	50,000	60,000	70,000	349,508
借入金	—	670,000	655,000	655,000	645,000	445,000	3,070,000
買手借入金	96,902	16,424	30,000	30,000	40,000	40,000	255,326
その他	101,506	139,487	60,000	130,000	60,000	70,000	560,993
合 計	3,815,112	3,455,196	6,180,000	3,477,000	4,530,000	4,271,000	25,728,308
支出の部							
工事外注費 (材料費を含む)	3,132,979	3,485,490	3,252,000	4,085,000	3,285,000	2,748,000	19,988,469
商 品	249,477	65,063	180,000	245,000	210,000	210,000	1,159,540
設 備 費	19,878	27,709	68,000	37,000	20,000	19,000	191,587
経 費	615,077	468,248	711,284	515,000	510,000	510,000	3,329,609
支払利息	79,306	80,262	70,000	90,000	80,000	75,000	474,568
借入金返済	22	358	110,000	416,000	202,000	130,000	859,380
買手借入金返済	79,217	80,437	14,000	36,000	75,000	17,000	301,654
税 金	—	16,118	791,000	—	—	—	807,118
配 当 金	—	70,439	54,561	—	—	—	125,000
役員賞与金	—	8,845	6,155	—	—	—	15,000
投 資	△ 3,000	6,707	20,000	20,000	30,000	30,000	103,707
支払特許使用料	203,743	22,685	—	—	—	—	226,428
その他	59,455	296,420	110,000	125,000	120,000	140,000	850,875
合 計	4,436,154	4,628,781	5,387,000	5,569,000	4,532,000	3,879,000	28,431,935
翌月へ繰越	9,032,283	7,858,698	8,651,698	6,559,698	6,557,698	6,949,698	